

京	都	府
1・13 労働組合総同盟京都地方連合会創立準備会開催、通信(2,000人)、電気車輛(650人)、土建(5,000人)等、19組合が参加。 京都 1・15	5・21 通信労働組合京都連合、結成大会開催 飯米運配絶対反対を決議。 京都 5・22	6・12 大阪発静岡行列車、山科駅構内で脱線 顛覆事故(死者4人)。 京都 6・13
1・15 奈良電気鉄道労働組合結成。 奈良電鉄社史	6・21 府会に舞鶴港振興委員会発足。 京都 6・22	6・29 府会、由良川改修委員会を設置、この日初会合(改修工事復活を内務省へ陳情を決定)。 京都 7・1
1・18 元京都飛行場敷地200町歩(久世郡佐山村、御牧村)を耕地に転用。 京都 1・18	7・22 府警本部、歩行者の右側通行を指導、12・15結果不振のため、左側通行に復元。 京都 7・14、12・12	8・1 京福電気鉄道比叡山ケーブルカー運転を再開。 京都 8・2
1・20 京都地区通信労働組合結成(通信事業の民主化確立、6大都市に通信病院設置、主事および取締役の公選等を要求)。 京都 1・21	8・7 府警察本部、市電車外乗車の一斉取締りを実施、早朝1時間で<ぶら下り組>54人検束。 京都 8・8	8・28 日本海員組合、海員の待遇改善・臧首反対を要求してゼネスト、舞鶴港を中心に日本海の船舶とまる(9・10 ふたたびスト)。 京都 8・29、9・11
1・20 京阪神急行電気鉄道七条駅上りホーム縦桁腐蝕のため降車客15名、鴨川原に墜落負傷。 鉄道50年	8・1 大阪電務区京都支区設置(これにより京都駅より電信電話業務分離される)。 駅勢要覧	9・18 婦人警官、府で初めて交通整理を行なう。 京都 9・19
1・25 NHK 舞鶴放送局試験放送開始。 京都 1・28	10・1 進駐軍、府立植物園を接收、11・14、進駐軍家族住宅建設の鍍入式を挙(京都御所の変更候補地)。 京都 11・15	10・25 市電労働組合と市長、労働協約を締結。 京都 10・26
2・1 府、中京区新京極一円ほか3地域を、郵便電報関係諸車以外の牛馬諸車の通行禁止とする。 告示53号	11・1 水道料金値上げ(8m³まで2円を栓孔数ごとに1~10円と改正)。 京都市会史	11・15 上賀茂ゴルフ場起工式(面積約20万坪、当時日本最大、昭22・8完成)。 京都 11・16
2・8 北野発京都駅行の満員の市電、堀川中立売で堀川に顛落(死者15人、重軽傷14人)。 京都 2・10	12・4 京都駅および京都市観光連盟、駅前広場の整備清掃に着手(緑地帯の復活、通路の整備、電車乗降場の移転、便所の増設等)。 京都 12・6	12・5 大阪通信局およびNHK、市が新財源として着目した<ラジオ聴取税>に対し、聴取者の減少を理由に反対、この日市に陳情。 京都 12・6
3・18 市会、都市財政の確立と産業の振興を図るため、電気事業の特殊会社による統制を廃し地方自治体へ還元することを政府に要望。 京都 3・19	12・8 シベリア地区引揚第1船大久丸、舞鶴へ入港、12・15、京都出身のソ連引揚げ第1陣、東舞鶴より京都到着。 京都 12・8、16	12・10 市電気局および同局労組、市電の<サービス昂揚運動>実施(車輛・整備・乗客の整理等、10日間)。 京都 12・11
3・26 京阪神急行電気鉄道労働組合結成。 鉄道50年	12・5 大阪通信局およびNHK、市が新財源として着目した<ラジオ聴取税>に対し、聴取者の減少を理由に反対、この日市に陳情。 京都 12・6	12・30 四条通大橋・東洞院間に鈴蘭灯点灯される(敗戦後制限のため1本1灯、工費17万5,000円)。 京都 12・31
3・一 釜山・舞鶴間に引揚船2隻(奉北丸、朝輝丸)就航。 京都 3・24	4・1 市電、市バス、水道料金値上げ。 <sup>(1)</sup>	
4・1 飯野産業(株)、旧舞鶴海軍工廠の全施設を一括借受け、造船業・車輛製造業・木材製造業等を開始。 飯野60年の歩み	4・1 市電、市バス、水道料金値上げ。 <sup>(1)</sup>	
4・6 内務省復興院・西日本28府県地方別協議会および府当局折衝し、京都府、市の最高標準家賃を決定(昭13・8・4の地代家賃統制令以来、市3円、市周辺部2.50円、舞鶴・福知山等2円、その他町村1.50円、辺鄙地1円)。 京都 4・9	4・15 上海・舞鶴間引揚第1船オズボーン号、舞鶴に入港。 京都 4・6	
5・1 山城地方水害(雨量比叡山141.8ミリ)。 府風水害記録史	5・1 京都電信局、京都郵便局から分離昇格10日開局式。 京都 5・11	
5・1 京都電信局、京都郵便局から分離昇格10日開局式。 京都 5・11	5・2 京阪神急行電気鉄道五条駅の使用復活、また急行運転間隔を15分に短縮。 鉄道50年	
5・10 府土木部に特別建設課新設され、監理・道路・河港・砂防・都市計画・建築・特別建設の7課となる。 府達13号	5・10 府土木部に特別建設課新設され、監理・道路・河港・砂防・都市計画・建築・特別建設の7課となる。 府達13号	

参	考	日	本
(1) 市電10銭を30銭に、市バス1区10銭を30銭、1区増すごとに15銭加算に改正、水道料金(家庭用基本)8m³まで64銭を2円に、超過8銭を30銭になど。	(2) 府下不足住宅数34,172戸(昭21現在) 空襲被害 50戸 疎開 15,722 引揚による需要増 13,000 戦時の供給不足 5,400	1・22 GHQ 覚書(昭20・12・11付)による放送委員会発足。 1・26 運輸省、運輸建設本部を設け、各地に地方建設部を設置。 2・1 上越線高崎・水上間電化工事起工式(昭22・4・1開通)。 3・1 国鉄運賃値上げ実施(旅客1.5倍、貨物3倍)。 3・21 全国小運送業組合連合会設立(1月以降解散した各地小運送業会にかわる小運送業組合の連合体)。 3・一 国鉄第1次電化計画(4・1 東海道線沼津・静岡間電化の起工式)。 4・15 GHQ、小形客船の国家管理を解除。 4・一 名古屋市会、同市戦災復興予算(第1次)を可決(これ以後名古屋市の都市計画開始)。 5・7 東京通信工業(株)設立(資本金19万円)、昭33・1・1 ソニー(株)と改称。 5・13 GHQ、鋼鉄漁船建造許可の覚書(416隻、4万8,532トン。この年、第3次まで漁船建造許可)。 6・3 鉄道会議官制改正公布(鉄道の総合的な政策審議機関となる。鉄道運賃審議会官制は廃止)昭24・5・31運輸省設置法により運輸審議会となる。 7・1 通信省官制公布(通信院は廃止)。 7・24 国鉄、7万5,000人解雇を組合に申入れ、国鉄労組総連合、<9・15 ゼネスト>を決定、闘争開始。 8・2 陸上輸送協力会を設置。 9・10 外国郵便取扱再開。 11・10 石炭事情悪化により旅客列車16%削減。 12・21 南海道大地震、近畿・四国地方に死者1,330人、全半壊2万戸。 12・一 全国に災害無線の電話設置。	
(2) 府下不足住宅数34,172戸(昭21現在) 空襲被害 50戸 疎開 15,722 引揚による需要増 13,000 戦時の供給不足 5,400	(3) 傷だらけの国鉄 6月、7月、大都市の運配欠配による食糧危機がはじまるや生きるための買出し客の激増は米を求めての湖東線方面をはじめ北陸、関西、東海道各線へどつくり出し、毎日列車やホームから転落のために死傷者を出すほどの大混雑を呈した。ところへ鉄道の運配欠配ともいふべき一大危機が訪れた。下半期に入ってから出炭高の激減は鉄道向配炭量に甚大な影響を及ぼし、11月10日第一次削減を行なったのも東の間、1ヶ月後の12月20日にはさらに旅客3割一6割、貨物4割と大幅の削減のため大正10年当時の運行状況にまで低落し、このため切符発売も厳重な制限をするにいたり年末の旅客ふくそうと相まって、出札口は毎日前夜から長だの列が見られ、切符のヤミ値また急行券が3~4百円、東京行1等片道200円(31円)金沢2百円(18円)と10倍を上まわる高値を呼ぶに至っている。 さらに交通道徳地に墮ちた今日列車内は全く修羅場と化し暴行傷害、すりなどの犯罪をはじめ煙管、無札等の不正乗車に至っては毎日数えるにいとまない……。		
	この年 ▷ 府下の住宅不足3万5千戸(昭25参照)。 <sup>(2)</sup> 府住宅白書 昭25 ▷ 舞鶴港、施設の毀損荒廃甚しいため単年度事業として修築工事を施行(~30年度)。 舞鶴港要覧 昭40 ▷ 国鉄、列車削減と買出し客で混雑つづく。 <sup>(3)</sup> 京都 12・3		

京	都	府
1・4 京都電気通信工事局、市内電信電話網の特別復興工事に着手(工費900万円、3・31竣工式)。 京都 1・6、3・31	7・9 丹波地方水害(雨量下和知197ミリ、由良橋流失)。 府統計書	7・10 大阪鉄道管理局、通勤通学輸送確保のため、湖東線・山陰線および省線電車など早朝の定期券以外の一般旅客の乗車を一部禁止(その間乗車券の発売を停止)。 京都 7・10
1・17 産別京都地協結成大会開催(電産・全通・日通等参加、労働戦線統一、民主人民政府樹立等決議)。 京都 1・18	7・28 舞鶴、貿易指定港となる(地元民らの要望実る)。 京都 7・29	7・一 北桑田郡弓削村・平屋村間深見トンネル開さく工事完成(通称<向洛洞>全長約540m、幅5.5m、昭14着工、手掘り)。 京都 10・14
1・17 国鉄、湖東・草津・山陰各線の通勤通学列車の運転を復活(31本)。21日貨物列車を復活。 京都 1・20、22	8・1 上下水道料金値上(水道3倍強、下水道5倍)。 京都市会史	8・1 上下水道料金値上(水道3倍強、下水道5倍)。 京都市会史
1・23 京都交通局労組(旧市電労組)、<2・1ゼネスト>参加を決定。その他多数の組合が参加を決定。1・31 マッカーサー指令により中止。 京都 1・24、31	8・10 市電車内普通乗車券の発売を復活(回数券は外売り)。 京都 8・8	9・2 京都商船会社創立委員会開催(四国・伏見港間航路直結計画を推進)。 京都 8・28
1・一 市、児童公園29カ所の建設を決定。 京都の都市計画	9・14 キャスリン台風(雨量比叡山127.4ミリ)。 府統計書	9・一 府土木部、道路愛護ポスター、標語を公募、「輝く道路に携まぬ愛護」「みんなの道路をみんなで愛護」など選ぶ。 京都 9・24
2・13 運輸省、連合軍払下げのトラック・トレーラーの配分を決める(約17,400台、うち京都はトラック20台)。 京都 2・14	9・一 府土木部、道路愛護ポスター、標語を公募、「輝く道路に携まぬ愛護」「みんなの道路をみんなで愛護」など選ぶ。 京都 9・24	10・1 京都中央電話局および伏見電話局、電話架設再開(予定数1560、期限10日までに約8,800人、費用950円)。 京都 10・4
2・20 市、市電・市バス料金を値上げ、電車・バスの相互乗継制禁止。 <sup>(1)</sup> 京都 2・8	10・1 京都中央電話局および伏見電話局、電話架設再開(予定数1560、期限10日までに約8,800人、費用950円)。 京都 10・4	10・20 関西配電京都支店、電力非常制限のため<電力警報>を実施(需要の自粛をねらう)。 京都 10・19
3・1 丹京自動車(株)、中丹交通(株)と改称。 バス事業50年史	10・28 関西治水対策委員会発会式(関西土木会が中心、河川の現状調査、防災対策等を協議)。 京都 10・22	11・1 宇治市宮球場開設(宇治市琵琶、敷地面積16.5km <sup>2</sup> )。 府統計書 昭26
3・3 関西帝産オート(株)、G・H・Qの命により進駐軍関係(家族を含む)の輸送開始。 バス事業50年史	11・1 宇治市宮球場開設(宇治市琵琶、敷地面積16.5km <sup>2</sup> )。 府統計書 昭26	12・1 市電気局、電力危機対策として市電終発を30分繰上げ(23時入庫)。
3・一 市、戦時中の建物疎開地跡を街路または街路広場とすることを決定。 京都の都市計画	12・1 市電気局、電力危機対策として市電終発を30分繰上げ(23時入庫)。	12・15 京阪神急行電気鉄道労組、越年資金を要求し一斉休暇闘争に入る。18日市電労組も壬生車庫などを拠点にスト。 京都 12・18、19
3・一 市内に<軽タク>登場(サイドカー1人乗り自転車、洛陽交通組合、料金2キロまで7円、1キロ増す毎に3円、貸切りは1時間30円)。 京都 2・21	12・15 京阪神急行電気鉄道労組、越年資金を要求し一斉休暇闘争に入る。18日市電労組も壬生車庫などを拠点にスト。 京都 12・18、19	この年 ▷ 京聯、保津川遊船会社を引き継ぐ(のち嵐山通船会社と運行権を争う)。 京都 昭44・9・27 ▷ 舞鶴海洋気象台開設。 舞鶴市統計年鑑 ▷ 国庫補助によるはじめての庶民住宅(木造109戸)を観進橋団地に建設。 府総合開発計画の参考資料 ▷ 建設省、由良川改修工事を直轄とする。 土木建築概要 ▷ 京福道路(京都一周山一鶴ヶ岡一福井県棚橋一口坂本一小浜)鶴ヶ岡、棚橋間建設工事着工(12km、5ヶ年計画)。 京都 昭26・1・17 ▷ 建設省由良川の洪水防災と発電を目的としたダム建設計画を取上げる(昭18の北桑田郡大野ダム建設計画再燃)。 大野ダムの出来るまで
4・1 京阪神急行電気鉄道宇治線宇治駅と奈良電気鉄道京都駅間に、直通列車の運転開始。 鉄道50年	4・1 舞鶴はじめ旧5軍港、運輸省の直接管理となる(大蔵省より移管)。 京都 2・7	
4・1 舞鶴はじめ旧5軍港、運輸省の直接管理となる(大蔵省より移管)。 京都 2・7	4・1 市、市電の財政窮乏打開と混雑緩和を図るため市電優待乗車券を整理。 京都 3・31	
4・1 舞鶴はじめ旧5軍港、運輸省の直接管理となる(大蔵省より移管)。 京都 2・7	4・30 伏見港修築にともなう京阪神急行電鉄中書島駅新設貨物線竣工。 鉄道50年	
4・1 舞鶴はじめ旧5軍港、運輸省の直接管理となる(大蔵省より移管)。 京都 2・7	4・一 舞鶴市街路整備計画成立(昭22年度から国道27号線・府道新舞鶴停車場線・府道鶴ヶ岡新舞鶴線・府道舞鶴港線・府道明石舞鶴線の拡張および西港への連絡道路の整備拡張)。 舞鶴市勢要	
4・一 舞鶴市街路整備計画成立(昭22年度から国道27号線・府道新舞鶴停車場線・府道鶴ヶ岡新舞鶴線・府道舞鶴港線・府道明石舞鶴線の拡張および西港への連絡道路の整備拡張)。 舞鶴市勢要	4・一 亀岡防水溜池(平和池)築造工事着工。 府の現勢	
4・一 舞鶴市街路整備計画成立(昭22年度から国道27号線・府道新舞鶴停車場線・府道鶴ヶ岡新舞鶴線・府道舞鶴港線・府道明石舞鶴線の拡張および西港への連絡道路の整備拡張)。 舞鶴市勢要	5・16 竹野郡郷村郵便局開設。 網野町史	
4・一 舞鶴市街路整備計画成立(昭22年度から国道27号線・府道新舞鶴停車場線・府道鶴ヶ岡新舞鶴線・府道舞鶴港線・府道明石舞鶴線の拡張および西港への連絡道路の整備拡張)。 舞鶴市勢要	5・22 戦災復興院京都出張所設置。 府総合開発計画の参考資料	
4・一 舞鶴市街路整備計画成立(昭22年度から国道27号線・府道新舞鶴停車場線・府道鶴ヶ岡新舞鶴線・府道舞鶴港線・府道明石舞鶴線の拡張および西港への連絡道路の整備拡張)。 舞鶴市勢要	6・1 五条通拡幅に着工。 京都市会史	
4・一 舞鶴市街路整備計画成立(昭22年度から国道27号線・府道新舞鶴停車場線・府道鶴ヶ岡新舞鶴線・府道舞鶴港線・府道明石舞鶴線の拡張および西港への連絡道路の整備拡張)。 舞鶴市勢要	6・16 国鉄梅小路駅(賠償物資取扱駅)に全国初の移動式電動クレーンを備える。この日性能試験実施(腕長12.65m、一般使用料30分2.50円) <sup>(2)</sup> 。 京都 6・27	

参	考	日	本
(1) 市電運賃の値上げ			1・18 開拓者資金融通法公布。
改正年月日	普通乗車券 定期券(円)		1・31 マッカーサー、<2・1ゼネスト>に対し中止を命令、声明を発表。
昭18・6・1	普通 10銭 軍人往復10銭	通勤1カ月 3.5 工場1カ月 3.0 通学第1種 1カ月 1.6 第2種11月 3.5	2・25 八高線高麗川駅付近で買出し人を満載した列車4輛転覆、死者174人。
21・4・1	30銭	普通1カ月11 3カ月33 通学1カ月7 3カ月21	3・1 国鉄運賃値上げ実施(旅客1.25倍、貨物2倍)。
22・2・20	40銭	普通1カ月15 3カ月45 通学1カ月10 3カ月30	4・1 内閣・通信省、郵便・電信・電話料を値上げ。
22・6・18	1円	普通1カ月40 3カ月120 通学1カ月25 3カ月75 全線1カ月100 3カ月300	4・1 上越線高崎・水上間電化開通(国鉄戦後最初の電化区間)。
22・9・1	2	普通1カ月80 3カ月240 (11月から215円)	4・8 船舶公団法公布、5・22 同公団設立(総裁有田喜一)。
23・5・27	3.5	通学1カ月50 3カ月150 全線1カ月250 3カ月750	4・一 電話に住宅用と事務用の区別をつける。
23・8・1	6	普通1カ月140 3カ月377 通学1カ月88 3カ月264 全線1カ月438 3カ月1,314	5・1 GHQ 民間輸送局設置。
24・6・17	8	普通1カ月240 3カ月645 通学甲1カ月180 3カ月540 通学乙1カ月120 3カ月360 全線1カ月750 3カ月2,250	5・5 省線電車中央線・京浜線に婦人子供専用車連結。
25・4・1	8	普通1カ月330 3カ月990 通学甲1カ月250 3カ月750 通学乙1カ月180 3カ月540 全線1カ月1,000 3カ月3,000	7・6 国鉄貨物運賃値上げ実施、7・7 旅客運賃も値上げ実施(ともに3.5倍)。
		普通1カ月140 3カ月377 通学1カ月88 3カ月264 全線1カ月438 3カ月1,314	9・14 キャスリーン台風来襲、死者2,247人(昭21より台風に西洋婦人名をつける。~昭27)。
		普通1カ月240 3カ月645 通学甲1カ月180 3カ月540 通学乙1カ月120 3カ月360 全線1カ月750 3カ月2,250	10・8 電球、1世帯に1個配給。
		普通1カ月330 3カ月990 通学甲1カ月250 3カ月750 通学乙1カ月180 3カ月540 全線1カ月1,000 3カ月3,000	10・一 小倉製鋼(株)、国産初のブルドーザー(KTA-70)を完成。
		普通1カ月330 3カ月990 通学甲1カ月250 3カ月750 通学乙1カ月180 3カ月540 全線1カ月1,000 3カ月3,000	11・8 道路交通取締法公布。
		普通1カ月330 3カ月990 通学甲1カ月250 3カ月750 通学乙1カ月180 3カ月540 全線1カ月1,000 3カ月3,000	11・30 改正郵便貯金法公布。
		普通1カ月330 3カ月990 通学甲1カ月250 3カ月750 通学乙1カ月180 3カ月540 全線1カ月1,000 3カ月3,000	12・12 郵便法公布(葉書50銭・封書1円20銭等を定める)。昭23・1・1施行。
		普通1カ月330 3カ月990 通学甲1カ月250 3カ月750 通学乙1カ月180 3カ月540 全線1カ月1,000 3カ月3,000	12・16 道路運送法公布、昭23・1・1大部分施行。
		普通1カ月330 3カ月990 通学甲1カ月250 3カ月750 通学乙1カ月180 3カ月540 全線1カ月1,000 3カ月3,000	この年 ▷ 米国、ベルX-1実験機、人間が塔乗した超音速飛行に成功。
		普通1カ月330 3カ月990 通学甲1カ月250 3カ月750 通学乙1カ月180 3カ月540 全線1カ月1,000 3カ月3,000	26・12・25 10 普通1カ月450 3カ月1,220 通学甲1カ月350 3カ月950 通学乙1カ月250 3カ月680 全線1カ月1,300 3カ月3,510 通勤通学甲1カ月550 3カ月1,490 通勤通学乙1カ月450 3カ月1,220
		普通1カ月330 3カ月990 通学甲1カ月250 3カ月750 通学乙1カ月180 3カ月540 全線1カ月1,000 3カ月3,000	注)昭25・7・1より就労者往復乗車券(10円)および身障者割引(5割引)があった。 軌道事業略史

京	都	府
1・1 京阪神急行電気鉄道京阪線石清水八幡宮前駅を八幡町、稲荷神社前駅を伏見稲荷と改称。 鉄道50年	7・一 市土木局、生祥(中京区六角鉄屋町)はじめ市内疎開地跡10カ所の第1次児童公園建設工事を着工(予算270万円、既設は二条公園はじめ58カ所)。 京都 6・18	
2・1 京阪神急行電気鉄道三条大橋、浜大津間急行列車の運転を再開(25分間)、三条大橋・石山間直通運転を開始。 同上	8・1 市電・市バス乗車料金値上げ(市電3円50銭を6円、市バス1区10円、2区15円)。 軌道事業略史、京都 7・25	
2・一 極東海軍司令部、舞鶴を連合国積出港として開港許可。 府の現勢	8・1 水道料金値上げ実施(家庭基本料8m <sup>3</sup> まで40円に改正)。 京都市会史	
4・1 京阪神急行電気鉄道全線の初発列車を5時に繰上げ。 鉄道50年	8・27 市および山城地方に大雨。 府風水害記録史	
4・30 府会に電気ガス税案(総額2,500万円)上提される。社会・国協・共産の各党ら、大衆課税絶対反対を主張、5・8 可決、電産京都地協および電力需給協議会<条例改廃請求権>運動(有権者総数の2%の署名で成立)を展開、5・24条例改廃代表者証明書の交付を府に申請。 京都 5・9、25	8・一 観光日本(株)京都支社、京都ゴルフ場を開設(上賀茂移野本山町、敷地面積828km <sup>2</sup> )。 府統計書 昭26	
5・5 近畿日本鉄道(株)、外国航空会社代理店業務開始。 鉄道50年	8・一 府土木・文化連合協議会、<宝ヶ池公園>の建設案発表(松ヶ崎、東山より西山に至る山地および宝ヶ池周辺の約42万坪、動物園等の教育施設、キャンプ場等の体育施設、慰安娯楽、宿泊休養その他施設の工事、10カ年計画初年度予算1千万円を計画)、10・25 市会土木委員会承認。 京都 10・26	
5・6 琵琶湖疏水使用料問題落着(市は感謝金として昭和22年度より毎年70万円を滋賀県におくる)。 京都 5・8	9・1 郵便物の集配受持区域を改正(下京区を七条局の受持ちとするなど、行政区と受持区域を一致し速配をはかる)。 京都 8・22	
5・15 政府、電力危機打開のため新宇治川発電所など琵琶湖開発を計画、この日建設院水政局、現地調査を行なう。 京都 5・19	9・10~12 府下各地に豪雨(大秦で床上浸水500戸ほか)。 府風水害記録史	
5・18 京阪神急行電気鉄道、全線旅客運賃を値上げ(75%値上げ、1区3円50銭、京阪間26円)。 鉄道50年	9・16 電産労組京都支部管下12分会、給料全額支給を要求し、18日にかけて停車ストを行なう。 京都 9・19	
5・31 臨時市会、電気ガス税附加税可決(1家庭1カ月使用料金50円未満は免税)。 京都 6・1	9・一 立命館衣笠球場開設(等持院北町、敷地面積39km <sup>2</sup> )。 府統計書 昭26	
6・1 水道料金値上実施(2倍)。京都市会史	10・15 市バス・民間バスの相互乗入運輸協定締結、市バス郊外線の高雄線四條大宮・高雄間(25円)、櫻原線京都駅・桂・櫻原三宮間(15円)、醍醐線四條大宮・山科・醍醐間(35円)、下鳥羽線四條大宮・下鳥羽間(20円)の各線運転開始(交通緩和策、昭26・7・1 道路運送法改正まで継続)。 市バス25周年史	
6・8 市、大型トレーラーバスの運行を開始(京都駅、上賀茂間、約30分、全長13m、高さ23m、幅2.4m、定員85人、満員約250人、昭22・8・27、京都・石山間で試乗会)。 京都 6・8、昭22・8・28	10・15 京阪自動車(株)、四條大宮・浜大津間直通運転開始。 鉄道50年	
6・20 京阪神急行電気鉄道労働組合、賃金スライド問題で会社側との交渉決裂により24時間スト実施。 鉄道50年	11・1 府に建築部新設(これにより土木部は監理・道路・河港・砂防・都市計画の5課となる)。 条例45号、庁達18号	
6・一 府都市計画課、市周辺の名勝公園を結ぶ環状ルートの復旧整備5カ年計画を立案(23年度は清滝・高雄ハイキングコース、東山縦貫道路、比叡山空中ケーブル、天の橋立縦貫道路等の改修復旧を計画)。 京都 6・15	11・1 市バス高雄線、小野郷まで延長(四條大宮・小野郷間45円)。 京都 11・2	
7・30 奈良電気鉄道京都駅3号線新設工事竣工。 奈良電鉄社史	11・17 NHK 京都放送局、第2放送開始。 京都年鑑 昭25	
7・一 丹後海陸交通(株)、丹後交通(株)を合併。 峰山郷土史	11・30 市、財政困窮のため電車22台・バス43台の廃車を売却、この日入札(全国初めての試み)。 京都 11・21	

参	考	日	本
(1)	名称	開設月	1・一 C62型旅客用蒸気機関車完成(貨物用のD52型を改造)。
	児童公園(綾部市)	3月	1・一 対米通話取扱開始(料金受信人払いの方法による)。
	市設グラウンド(福知山市)	6月	4・6 ドレーパー工業使節団日本再建4カ年計画発表。
	京都ゴルフ場(上京区)	8月	4・16 閣議、電気事業民主化委員会設立を了解(商工大臣の諮問機関として4・30 発足)。
	里運動場(綾部市)	8月	6・1 東京急行電鉄(株)、小田急電鉄(株)・京王帝都電鉄(株)・京浜急行電鉄(株)を分離、各社開業。
	衣笠球場(上京区)	9月	6・10 道路交通状勢調査。
	奥上林グラウンド(綾部市)	10月	7・8 建設省設置法公布(1・1 発足の建設院は廃止)。
	笠置公園(笠置町)	11月	7・一 すべての加入電話を桌上機に統一。
	丹波ライン(綾部市)	11月	7・一 翌日配達電報制度創設。
	御射山児童公園(中京区)	11月	8・5 橋立丸、横浜を出帆(遠洋不定期航路再開)。
	惇明公園(福知山市)	12月	8・一 電気通信研究所と日本電気(株)など、5社共同して4号電話機の試作に成功、昭25・10 量産開始。
	有隣児童公園(下京区)	12月	10・1 電気事業民主化委員会、商工大臣に日本発送電(株)1社案を確認する答申提出(内閣総辞職で答申の実現は流産)。
	府統計書 昭26		11・10 GHQ の指定により国際電気通信(株)解散(通信部門は電気通信省に、機器部門は昭24・11・17設立の国際電気(株)に吸収)。
			11・13 公共事業費による工事施行に対し、前渡金支給決定。
			11・22 GHQ 覚書による道路維持5カ年計画策定。
			12・1 年賀郵便の特別取扱い復活。
			12・20 日本専売公社法・日本国有鉄道法・公共企業労働関係法各公布、昭24・4・1 各施行。
			12・20 昭22国際電気通信条約公布。
			12・一 電話番号簿復活。
			<b>この年</b>
			▷ 郵便料金の4倍値上げを初め、鉄道・ラジオ・新聞などの<倍々値>値上げ続く。
			▷ バーディン(米)・ブラッテン(米)、トランジスター発明。
			11・一 京阪神急行電鉄(株)と京福電鉄(株)、三条駅と出町柳駅を結ぶ宝ヶ池公園予定地への相互乗入れを府に申入れる。 京都 11・22
			11・一 蹴上インクライン運転休止。 京都 昭43・4・5
			12・13 市、準防火地域指定。京都の都市計画
			12・26 国鉄バス福知山・筈巻間開通。 近畿自動車沿革誌
			<b>この年</b>
			▷ 舞鶴港施設(元の軍港施設)全部は運輸省管理となる。 舞鶴港要覧 昭40
			▷ 公園遊園、運動場開設。 <sup>(1)</sup> 府統計書 昭26

京	都	府
2・1 七条郵便局、京都中央郵便局に昇格（これに伴い京都郵便局、中京郵便局と改称）。 通信省告示 34号、京都 2・1	7・1 市電、貨物電車の運転を廃止。 軌道事業略史	7・1 市電、貨物電車の運転を廃止。 軌道事業略史
2・16 阪鶴道路完遂期成同盟会結成（会長柳田舞鶴市長。大阪・舞鶴間産業国道改修を目的、山家村肥後橋・上和知村榎谷橋の両鉄橋工事が未完）。 京都 2・18	7・1 京都府道路占用規則制定、昭28・4・1全文改正。 規則60号	7・1 京都府道路占用規則制定、昭28・4・1全文改正。 規則60号
3・29 飯野産業(株)舞鶴車輛製作所、赤字経営と運輸省の予算割当削減のため工場閉鎖を宣言（失業1,000余人）。 京都 4・7	7・1 府、京都府小住宅設置管理並びに使用料条例を制定（下京区西九条柳ノ内町、俳優尾上松之助の寄附金をもって建設）。 条例32号	7・1 府、京都府小住宅設置管理並びに使用料条例を制定（下京区西九条柳ノ内町、俳優尾上松之助の寄附金をもって建設）。 条例32号
3・一 府、総合開発5カ年計画案発表（主要観光道路の整備、京都・舞鶴・福知山等の都市計画、南桑田郡畑野村等の原野開墾など、総額100億円）。 京都 3・31	7・8 京阪神急行電鉄京阪線三条大橋駅一部竣工、営業開始（天満橋・三条間急行69分）。 京阪神急行50年史	7・8 京阪神急行電鉄京阪線三条大橋駅一部竣工、営業開始（天満橋・三条間急行69分）。 京阪神急行50年史
3・一 初の鉄筋府営コンクリートアパート建築工事完成（左京区吉田近衛町、2棟48戸）。 府営住宅一覧表	7・29 ヘスター台風、市および北桑田郡など被害（雨量京都173.1ミリ、知井490.0ミリ、桂川・由良川上流大洪水、死者行方不明11、家屋被害約5,000戸、堤防決壊62カ所、損害約7億円、昭13以来の大災害）。 府統計書 京都8・1	7・29 ヘスター台風、市および北桑田郡など被害（雨量京都173.1ミリ、知井490.0ミリ、桂川・由良川上流大洪水、死者行方不明11、家屋被害約5,000戸、堤防決壊62カ所、損害約7億円、昭13以来の大災害）。 府統計書 京都8・1
4・1 府費支弁136河川総延長1,323km。 府政だより 3	8・7 京阪神急行電鉄(株)、四ノ宮車庫出火、車輛22両ほか焼失。 鉄路50年	8・7 京阪神急行電鉄(株)、四ノ宮車庫出火、車輛22両ほか焼失。 鉄路50年
4・1 省営バス、各路線毎に独立採算制を実施。 近畿自動車沿革誌	8・31 保津峡公園を府立公園に指定（保津橋・渡月橋間約1.3キロと亀岡城跡、面積74.5ヘクタール）。 京都 9・8	8・31 保津峡公園を府立公園に指定（保津橋・渡月橋間約1.3キロと亀岡城跡、面積74.5ヘクタール）。 京都 9・8
4・8 全国に先がけ建築物防災判定制度を実施（これにより国庫補助をうけ、公共建築物の修理を行なう）。 土木建築概要	8・一 京都建設業協会設立。 府総合開発計画の参考資料	8・一 京都建設業協会設立。 府総合開発計画の参考資料
4・10 国鉄京都・大阪間に急行電車復活。 駅勢要覧	8・一 三条大橋改修工事着工（昭25・4・22完成）。 京都 昭25・4・13	8・一 三条大橋改修工事着工（昭25・4・22完成）。 京都 昭25・4・13
5・1 京阪神急行電鉄(株)、全線旅客運賃値上げ（京阪間55円）。 鉄路50年	9・21 市営貸切自動車事業、営業開始。 市営交通事業創業50周年誌	9・21 市営貸切自動車事業、営業開始。 市営交通事業創業50周年誌
5・1 御池通拡幅に着工。 京都市会史	9・一 伏見飯喰町野砲隊跡府営木造住宅建設工事竣工（40戸）。 京都 昭25・2・16	9・一 伏見飯喰町野砲隊跡府営木造住宅建設工事竣工（40戸）。 京都 昭25・2・16
5・6 京都労働会館開館式挙行（全国初の労働会館、京都地協協、建設費850万円、諸厚生施設も完備、昭23・8 着工）。 京都 5・5	10・23 市電1000型大型ボギー車運転開始。 京都市会史	10・23 市電1000型大型ボギー車運転開始。 京都市会史
5・24 京都市貸切自動車旅客運送条例可決。 京都市会史	10・25 阪鶴道路肥後橋（綾部市山家）改修工事起工。 庁内の動き 昭24、府政だより 11・15	10・25 阪鶴道路肥後橋（綾部市山家）改修工事起工。 庁内の動き 昭24、府政だより 11・15
5・25 九条山旧防火用御所水道の浄水場改良工事完成。昭22・12・3 着工。 京都年鑑 昭25	10・26 京阪電気鉄道(株)、設立認可される（9・27 京阪神急行電気鉄道(株)臨時株主総会、京阪線と大津線を分離、新会社の設立を決議）。 鉄路50年	10・26 京阪電気鉄道(株)、設立認可される（9・27 京阪神急行電気鉄道(株)臨時株主総会、京阪線と大津線を分離、新会社の設立を決議）。 鉄路50年
6・1 京都電気通信部ならびに府下に京都電気通信管理所設置され京都中央電話局はこれに含まれる。 京都都市管理部業務概要 昭43	10・一 府会、大野ダム（北桑田郡）建設工事再開の請願書を可決。 大野ダムの出来るまで	10・一 府会、大野ダム（北桑田郡）建設工事再開の請願書を可決。 大野ダムの出来るまで
6・8 府、宇治公園（久世郡宇治町平等院中心に42万坪）並びに瑠璃溪公園（船井郡西本梅村6万坪）を府立公園に指定（府立公園は笠置・橋立・嵐山を加えて5つとなる）。 公示430号	11・1 平和池（亀岡防水溜池）完成。 <sup>(1)</sup> 府政だより	11・1 平和池（亀岡防水溜池）完成。 <sup>(1)</sup> 府政だより
6・10 市風致地区告示（深草・桃山・鷹ヶ峯・大北山・鳴滝）。 京都の都市計画	11・4 非戦災感謝連盟、京都駅前への＜非戦災感謝塔＞の建設計画を、世論の反対のため中止。 京都 11・6	11・4 非戦災感謝連盟、京都駅前への＜非戦災感謝塔＞の建設計画を、世論の反対のため中止。 京都 11・6
6・17 水道料金値上げ実施（家庭用基本料金8m <sup>3</sup> まで50円に改正）。 京都市会史	11・19 メトロ自動車(株)設置（資本金1千万円）。 鉄路50年	11・19 メトロ自動車(株)設置（資本金1千万円）。 鉄路50年
6・19 テラ台風、府下全域に被害（雨量亀岡244.4ミリ、桂川・保津川など氾濫）。 府風水害記録史、府統計書	11・24 市交通局、京都バス(株)と宝ヶ池競輪場開設に伴う旅客乗合自動車運送の協定を締結。 市バス25周年史	11・24 市交通局、京都バス(株)と宝ヶ池競輪場開設に伴う旅客乗合自動車運送の協定を締結。 市バス25周年史
	11・24 『京都新聞』夕刊を発刊。 京都 11・24	11・24 『京都新聞』夕刊を発刊。 京都 11・24

参	考	日	本
(1) 農林省は年谷川の出水防止のため、昭22年度全国5カ所選出の一つとして年谷川支流寒谷川溪谷に土造調整池をつくることに決定。昭22・7 起工、総工費26,692千円。 府政だより 78号	開設月	2・1	東海道本線沼津・静岡間に電車運転開始。
(2) 名称	開設月	2・1	共同通信社、モールズ同報電報をテープ式文字電送に切り替える。
生祥児童公園（中京区）	1月	3・2	米空軍B50、世界初の無着陸世界一周飛行を達成（94時間1分）。
三条大宮児童公園（中京区）	1月	3・31	東京消防庁、火災専用電話＜119＞番を設置。
一乗寺公園（左京区）	4月	4・24	奥羽本線福島・米沢間（板谷峠）電化開通。
錦坊城児童公園（中京区）	4月	5・1	国鉄旅客運賃1.6倍値上げ実施。
本町児童公園（東山区）	4月	5・24	建設業法公布。
植松児童公園（下京区）	4月	5・24	通商産業省設置法公布。
島崎グランド（福知山市）	4月	6・1	日本国有鉄道（総裁下山定則）・日本専売公社（総裁秋山孝之輔）発足。
中村児童公園（上京区）	5月	6・1	電気通信省および郵政省設置。
雅松児童公園（下京区）	5月	6・3	測量法公布。屋外広告物法公布。
嵐山公園臨川区（右京区）	6月	6・29	道路審議会令公布。
保津峡公園（右京区）	6月	6・一	戦災地復興の新五カ年計画策定。
朱雀公園（中京区）	7月	7・4	国鉄、定員法に基づき第1次人員整理発表、7・12 第2次人員整理発表、計10万人。
二条公園（中京区）	8月	7・5	下山事件、7・15 三鷹事件、8・17 松川事件。
東柳子公園（伏見区）	10月	7・15	GHQ、NHKに国際放送再開許可覚書、昭27・2・1再開。
下夜久野村運動場（夜久野町）	10月	7・25	GHQ、国鉄および電気通信施設へ見返資金69億9,100万円の放出承認と発表（見返資金による公企業投資開始）。
京都競輪場（左京区）	12月	7・一	第1回国土建設週間。
	府統計書 昭26	8・6	広島平和記念都市建設法公布、8・9 長崎国際文化都市建設法公布（5・11 議会で成立した同法につき、7・7 賛否の住民投票を広島・長崎で実施、賛成多数）。
		8・10	戸山原に建設中の戸山鉄筋アパート14棟完成。
		8・11	郵便・電通両省、2万6,500人の人員整理を全通労組に通告。
		9・13	第5次計画造船42隻、適格船主決定（戦後船舶ディーゼル化の端初、本格的造船開始）。
		9・15	国鉄、東京・大阪間に特急を復活（へいわ号、1往復）。
		9・15	東海道線に食堂車復活（日本食堂会社）。
		11・1	道路交通取締法改正施行により、対面交通実施（歩行者右側・車左側通行）。
		12・1	お年玉つき郵便はがき、初発売。
		12・7	通運事業法（小運送業法廃止）。日本通運株式会社法廃止法各公布、昭25・2・1 施行（日本通運(株)、民間会社に移行）。
12・1 京阪電気鉄道(株)発足（社長村岡四郎 資本金3億3千万円、本社大阪市東区京橋、11・25 宇治線御陵前駅を桃山南口、京津線三条大橋駅を三条、古川町駅を東山三条と改称、また京津線三条駅を京阪線三条駅に統合、11日関西電力と電力需給契約を締結（10,800kw）。 鉄路50年	12・2 京都市自転車競技条例可決。 京都市会史		
12・2 京都市自転車競技条例可決。 京都市会史	12・3 京阪神急行電気鉄道京都・神戸間直通急行列車運転開始。 京阪神急行50年史		
12・3 京阪神急行電気鉄道京都・神戸間直通急行列車運転開始。 京阪神急行50年史	12・17 市交通局、宝ヶ池競輪開催日（この日第1回市営競輪初日）の叡山線の直通電車の運転開始。 軌道事業略史		
12・17 市交通局、宝ヶ池競輪開催日（この日第1回市営競輪初日）の叡山線の直通電車の運転開始。 軌道事業略史	12・17 吉田電話局開局（自動式）。 京都都市管理部業務概要 昭43		
12・17 吉田電話局開局（自動式）。 京都都市管理部業務概要 昭43	12・31 綴喜郡田辺町に有線放送設備完成、昭25・3 町へ移管。 府政だより		
12・31 綴喜郡田辺町に有線放送設備完成、昭25・3 町へ移管。 府政だより	12・一 市、京都競輪場開設（左京区上高野、面積45km <sup>2</sup> ）。 府統計書 昭26		
12・一 市、京都競輪場開設（左京区上高野、面積45km <sup>2</sup> ）。 府統計書 昭26	12・一 府営舞鶴転用住宅竣工（28戸）。 京都 昭25・2・16		
12・一 府営舞鶴転用住宅竣工（28戸）。 京都 昭25・2・16			
この年			
▷ 京都防災気象連絡会発足。 府政だより			
▷ 公園、遊園、運動場開設。 <sup>(2)</sup> 府統計書 昭26			

京	都	府
1・1 宇治電報電話局業務開始。 宇治市勢要覽 昭32		吉坂トンネル開通(全長280m、幅7.5m、コンクリート、昭18建設省直轄着工)。 京都 1・26、庁内の動き 38
2・2 京阪電気鉄道労働組合結成大会。 鉄道50年		7・1 京阪電気鉄道(株)、京阪線各駅に駅名、時刻表等の電気表明式表示器を新設。 鉄道50年
2・16 <京都の観光に関する協議会>総合グラウンド、動物園の建設、道路、宿泊施設の整備などを府へ要望。 京都 2・17		7・1 身体障害者、日雇労働者に対する市電割引を実施。 京都市会史
2・20 府の分譲住宅110戸完成(右京区川島三重町、うち50戸は昭24末完成、月賦)。 京都 2・16		7・1 <京都府建設白書>発表。府政だより
2・1 京都御所御苑開園(昭24厚生省、国民公園法に基づき京都・大宮・仙洞の3御所および宗像・白雲・旧桂宮の3神社を除いて整備を行なう)。 府統計書 昭26		7・2 金閣寺放火により全焼。 京都 7・3
3・20 奈良電気鉄道(株)、全客車の自動扉取付工事竣工。 奈良電鉄社史		7・8 八瀬・鞍馬を市風致地区に指定。 京都の都市計画
4・14 市電800型ボギー車運転開始。 京都市会史		7・24 琵琶湖国定公園指定(宇治方面を含む)。 庁内の動き 80、厚生省 告示97号
4・14 亀岡市に都市計画法適用され、都市計画区域を決定。 土木建築概要		7・28 京都国際文化観光都市建設法、国会を通過10・22 施行。 京都の都市計画、京都 7・29
4・22 三条大橋改修工事完成(全長101.4m、幅15.5m、総工費1,620万円、昭24・8着工、尾州桧木材を使用、天正17年当時のぎばし16個を使用、昔の面影を存分に残す。鉄筋床板により荷重13トンに強化される)。 京都年鑑 昭26、京都 4・13		8・28 電気ガス税創設案を可決。京都市会史
4・25 船井郡新庄発電所起工式(昭16着工、同19資材難のため工事中止、同26・12 竣工、地元世木・川辺・園部・新庄・吉富各町村、水田用水不足・筏流木の不通・魚道の断絶などの損害補償を要求、日本発送電(株)、交渉未解決のまま工事再開、24日地元代表、府へ抗議)。昭26・12竣工。 京都 昭24・12・17、昭25・4・25		8・1 住宅金融公庫による住宅建設に融資。 府政だより 20
4・1 府、桂川改修工事開始(渡月橋・淀川合流点間、10カ年計画)。 庁内の動き 39		8・1 市、京都国際文化観光都市建設の一環として都市計画5カ年計画、水道25カ年計画を立案。 京都 8・1・11
4・1 省営バス、市内小荷物トラック輸送を開始。 近畿自動車沿革誌		9・1 京都府陸運事務所設置。 条例41号
5・10 国鉄バス船井郡松山・三の宮間開通。 近畿自動車沿革誌		9・1 京阪線三条・天満橋間特急運転開始(53分)。 鉄道50年
5・12 京阪電気鉄道京阪線料金値上げ(普通1区6円から21区94円、京阪間60円)。 鉄道50年		9・1 <京都府住宅白書>発表。 <sup>(1)</sup> 京都 9・2
5・14 船井郡本梅川改修工事竣工式(昭14以来の継続工事戦時中中止、工費1,900万円)。 庁内の動き 27		9・3 ジェーン台風、府下全域に被害(雨量綾部126.0ミリ、舞鶴118.2ミリ、死者行方不明11人、家屋全半壊流失約4,000戸、堤防決壊約300カ所、交通、通信関係にも大被害)。 府統計書、府風水害記録史
5・1 松風工業(株)、松風グラウンド開設(乙訓郡長岡町大字神足、面積25.3km <sup>2</sup> )。 府統計書 昭26		9・4 京阪電気鉄道(株)、京福電気鉄道(株)と鴨東線(三条・出町間)建設につき協定書締結。 <sup>(2)</sup> 鉄道50年
6・2 関西帝産オート(株)、大型貸切り事業を開始。 バス事業50年史		10・1 京阪電気鉄道京阪線京都・天神橋間に特急電車運転開始。 京阪神急行50年史
6・28 住宅金融公庫第1回貸出受け、勸業・大和・丹和各銀行京都支店で開始(朝鮮戦争の影響、貸付け条件、建築規格等に問題あり、申込み不振)。 京都 7・3		10・1 江若バス、三条大橋・浜大津間運転開始。 鉄道50年
6・30 福井県青柳と舞鶴市を結ぶ国道35号線		10・11 京阪電気鉄道宇治川ライン天ヶ瀬・堰堤間に<お伽電車>開通。 鉄道50年
		10・22 京都国際文化観光都市建設法公布。 京都市会史
		10・26 京都府住宅協会設立。 京都市会史
		10・1 松ヶ崎浄水場増補改良工事着工。 土木建築概要
		11・1 奈良電気鉄道(株)、貸切バス事業開始。 奈良電鉄社史
		11・1 国鉄バス須知・中上・松山間および細見千東、細見中出間開通。 近畿自動車沿革誌
		11・15 向日町競輪場竣工。 週刊府政 52
		11・16 京都国際観光自動車(株)設立(資本金800万円)。 鉄道50年
		11・18 国鉄京都駅本屋全焼(12・23 木造2階建、鉄板ぶき約450坪の仮建築完成)。 京都 11・19、12・22

参	考	日	本
(1) 府下不足住宅数	59,000戸	1・30	国鉄、湘南型電車を完成(長距離用電車の基礎をきずく)、3・1 東京・沼津間で使用開始。
建築戸数(昭21~24)	7,720戸	2・1	我国最初のリヤーエンジンバス完成。
公営賃貸	1,085	3・3	GHQ、日本商船に関する覚書(4・1より船舶運営の民間還元・外航船補助金廃止などを指令)。
炭坑労働者用	20	3・13	沖縄基地工事に日本業者の参加認可。
引揚者用	936	4・10	国鉄、特別2等車の使用開始、昭30・7・1 廃止。
開拓者用	294	5・1	北海道開発法公布(北海道開発庁設置)。
自己建設	5,385	5・2	放送法・電波法・電気管理委員会設置法各公布(電波3法)、6・1 施行。
老朽住宅		5・6	住宅金融公庫法施行。
家齢30年以上10万戸総戸数の49%(うち大正初年以前建設は19%3万6千戸)		5・11	東京・大阪間特急「はと」運転。
(2) 鴨東線建設計画		5・24	建築士法施行。
鴨東線は、京阪電気鉄道三条駅と京福電気鉄道出町柳駅間2.35kmを軌道で連絡するために鴨川堤防上に軌道を敷設する計画で、大4頃市当局に既に計画があったが、この時は府側に異論があり実現せず、また大13・8にこの計画の免許を得ていた京福電鉄(当時京都電灯(株))も永く実現に踏みださなかった。		5・24	建築基準法施行。
昭23京都市長が洛北方面の観光開発等のため京福・京阪両会社に計画実現を要望したことにより再燃し、同25・4・10京阪は鴨東線建設基準委員会を設置、9・4京福との間に新会社(鴨川電気鉄道(株))設立、資本金問題等につき協定書を締結した。その後昭28・7・7市会の地下線要望の議決などにより工事施行上変更を余儀なくされ、計画は立ち消えとなる。		6・1	国土総合開発法公布。
	鉄道50年	6・1	特殊法人日本放送協会発足。
(3) 名称	開設月	6・5	首都建設法、住民投票の結果成立、6・28公布。
友坂小供会運動場(久美浜町)	1月	6・25	朝鮮戦争始まる。
京都御所御苑(上京区)	2	6・26	GHQ、日本国内の内国空路実施に関する覚書(昭25・1・1以前に経営していた民間航空会社のみに路線開設を許可)、11・1 国内航空運送事業令公布(航空法は廃止)。
峰山町児童遊園(中郡峰山町)	2	7・4	閣議、朝鮮における米国の軍事行動に行政措置の範囲内で協力する方針を了承(日本商船による韓国向け輸送、国内通信網など)。
西陣・辰巳・翔鸞児童公園(上京区)	3	11・10	NHK 東京テレビジョン実験局でテレビの定期実験放送を開始。
壬生姉坊城・夷川児童公園(中京区)	3	11・24	電気事業再編成令・公益事業令各公布(電力管理法、電気事業法、ガス事業法は廃止)。
粟田児童公園(東山区)	3	11・1	大阪商船会社、南米定期航路開設許可される。
綾西児童公園(下京区)	3	この年	この年
北鍵屋児童公園(伏見区)	3	▷ 広島・長崎以外の特別都市建設法施行。	
南郷遊園地(亀岡市)	4	▷ 街路整備5カ年計画の策定。	
西柳球場(伏見区)	4	▷ 旧軍港市転換法公布。	
亀ヶ丘児童公園(宮津市)	5	▷ 特需景気起る(昭30・6 までの5年間に累計16億2,000万ドル)。	
西堀川児童公園(宮津市)	5		
松風グラウンド(長岡町)	5		
堀口児童公園(福知山市)	6		
城東児童公園(宮津市)	10		
向日町競輪場(向日町)	11		
	府統計書 昭26		
↗ 11・1 大川橋架換工事着手。庁内の動き 141			
11・1 松ヶ崎導水渠整備工事竣工。 京都市会史			
この年			
▷ 京都府都市計画課、御園橋・五条間(約7.5km)の鴨川沿岸を整地、広場・芝地・小運動場および遊歩道路の造成を行なう(昭25年度当初予算367万円)。 京都 2・18			
▷ 公園・遊園・運動場開設。 <sup>(3)</sup> 府統計書 昭26			

京	都	府
1・9	府、京都駅改築並びに国鉄高架促進のため、京都府国鉄高架期成委員会を置く。 告示22号	2・23 府総合開発委員会、〈文化白書〉(開発計画地区別調査第2部)を発表。 <sup>(2)</sup> 京都 2・24
1・12	市、西大路通・大宮通など東海道線を南北に横断する17道路で〈交通量と物資の移動調査〉を実施(市内を東西に横断する東海道線が市民生活にどのような影響を及ぼしているかを調査)。 京都 1・12	2・一 中郡峰山町、児童遊園開設(字杉谷212m <sup>2</sup> )。 府統計書 昭26
1・19	舞鶴港、港湾法により重要港湾に指定される。9月準特定港湾に指定される。 政令4号、舞鶴市統計要覧	3・11 京都駅新築工事着工、27日修祓式。 京都 3・11、駅勢要覧
1・21	夕刊京都新聞社全焼(中京区室町通夷川)。 京都 1・22	3・16 市交通委員会、夜学生の自宅、職場、学校を結ぶ市電〈三角バス〉発行請願を採択10・26発売(三角定期1枚、1カ月高校生以下350円、大学生420円)。 京都 3・17、10・27
1・22	上京郵便局全焼(上京区紫竹東桃ノ木町)。 京都 1・23	3・20 奈良電気鉄道、京阪電気鉄道丹波橋・三条間への列車乗入れ開始。 鉄路50年
1・22	京都・奈良・滋賀3府県〈観光会議〉を開く、宇治川観光道路の建設を計画。 同上	3・26 京都民生会館落成式(上京区烏丸上長者町、工費2,150万円)。 京都 3・26
1・25	京都府国土開発審議会発足(総理府国土総合開発計画に基づき、由良川水域とその沿岸地帯の開発、北桑田郡の林道開発、国道、府道の改修、農村と都市との関係などを審議)。 府政だより 20	3・31 京都府住宅協会、府下6町に初めて分譲住宅40戸建設。 土木建築概要
1・一	市、右京区嵯峨釈迦堂前の市営住宅建設を、風致地域保存(落柿舎へ通ずる道路沿い約6,000坪の竹藪)のため再検討、2・17地元から同地域の壇林寺基壇保存の請願。京都 1・20、2・18	3・一 洛南排水工事完成(昭23・4着工)。 府の現勢
1・一	竹野郡中浜港を避難港とする建設工事開始。 府政だより	3・一 国道15号線(新奈良街道)舗装工事完成。 <sup>(1)</sup> 府政だより 25
2・1	宇治交通(株)、京阪タクシー(株)と改称。 鉄路50年	3・一 八幡郷用水改良事業完成。府政だより
2・4	市バス並びに京阪バス、〈節分〉の共通特別巡回券(50円、壬生・八坂・吉田・北野の4社寺を巡回)を発売し、臨時の共同運転を実施。 京都 1・23	4・4 市バスはじめ京都観光・帝産・京阪・国際の各バス会社、東山区清水道と松原通の分岐点北側にロータリー式モータープールの設置を決定。 京都 4・5
2・9	五条署交通係、河原町蛸薬師以北奈良屋町31商店の同色同型の〈ネオン看板〉に対し、無届など道路交通取締法違反として改装を命令。 京都 2・12	4・21 京都放送(株)(ラジオ京都 KNK)認可6・18 創立総会(会長中野種一郎資本金5千万円)。 京都 6・19、民間放送10年史
2・12	京都商工会議所並びに京都電気協会、庄川成出・木曾丸丸山・飛弾川朝日3発電所(計143,500kw)の関西配電会社への帰属を主張し、公益事業委員会ほか関係当局に対し陳情。 京都 2・13	5・5 国鉄バス近城線加茂・辻間開通。 近畿自動車沿革誌
2・12	臨時電気使用制限規則実施(映画館、週2日午前中の興業を中止)。 京都 2・15	5・15 京阪電気鉄道四条駅屋上の点滅式大型ネオン灯竣工。 鉄路50年
2・14	府・市・商工会議所、京都駅の高架促進のため連絡会議を開催(大阪・博多間特急の京都始発、京都・明石間省線への二等車連結、東海道線電化全通促進などの運動方針決定)、22日第1回京都高架期成協議会開催。 京都 2・15、20	5・一 府、国土総合開発法に基づく特定地域として山城(市を含む)・丹波両地区を政府に報告。 京都 5・26
		5・一 府都市計画課、屋外広告物条例により美観風致を害するネオンの取締りを実施。 京都 5・26
		6・15 府会電力対策委員会、物価値上り、インフレなどを理由に、電力料金値上げ反対の運動推進を決める。これ以後大規模な市民運動に発展。 <sup>(3)</sup> 京都 6・16
		6・29 京都府淀川水系治水委員会、同国道18号線改修促進委員会、同由良川改修工事期成委員会並びに津・木津・大阪線国道編入促進委員会を設置。 告示619~622号
		6・一 今出川・鞍馬口間開通により堀川通京都駅前・上賀茂間貫通道路完成(延長約8km、幅50m)。 <sup>(4)</sup> 京都 6・15

参	考	日	本
(1)	昭和25年度見返資金による建設省直轄工事、9,700万円をもって京都宇治両市界から綴喜、相楽両郡界に及ぶ14.5kmを完成、これにより京都奈良間自動車所要時間は従来の1時間から40分余に短縮。	1・27	GHQ、日本郵船(株)など海運各社にバンコック定期航路の開設を許可、4・18 インド・パキスタン定期航路、6・12 ニューヨーク定期航路各開設許可。
(2)	〈文化白書〉の一部 ・ラジオ普及状況 総数 250,084台 1台当り人口 7.3人 京都市 6.5人 (全国平均 9.3人) 〃 世帯数 1.7世帯 〃 1.6世帯 (〃 1.8世帯) ・電話普及状況 加入者 計 56,513、京都市 45,358 1加入当り人口 32.3人	1・30	GHQ、日本資本による内国航空事業許可の覚書を送付、2・23 国内航空運送事業令改正公布。 2・15 東海道線静岡・浜松間電化(東京・浜松間直通運転開始)。 3・31 日本開発銀行法公布(復興金融公庫法など廃止)、昭27・1・16全面施行。 4・1 銀座に106本の街灯復活。 4・5 有線放送業務の運用の規正に関する法律公布。 4・21 電波管理委員会、初の一般放送局(民放)16局に予備免許。
(3)	電力料金値上げ反対運動 全国9電力会社の一斉料金値上げの動きに対して、府市会、当局及び商工会議所など各種団体が市民に呼びかけ反対運動を展開した。16日府会電力対策委員会八木委員長が東上し50万の反対署名を公益委へ提出。 同月20日発表の公益委の関西電力30.4%はじめ各社平均31%の値上げ案に京阪神代表婦人団体は「大口需要は1割程度と安く、家庭など小口需要は4割以上の値上げになる」とさらに反対運動を展開したが、8月末市会自由クラブの反対運動打ち切りの意見等によりこの一大市民運動も頓挫をきたした。	5・1	北海道・東北・東京・中部・北陸・関西・中国・四国・九州の9電力(株)発足(日本発送電(株)解体、電力再編成完了)。 5・29 港湾運送事業法公布。 5・30 鉄道敷設法改正公布(運輸省に鉄道建設審議会を設置)。 6・1 道路運送法公布。 6・1 大阪市、初のワンマンカーバス運転開始(6両)。 6・1 国土調査法公布。 6・3 NHK、テレビ(実験放送)で初の実況中継。 6・4 公営住宅法公布。 6・9 新土地収用法公布、12・1施行。 7・20 日本民間放送連盟結成。 7・31 日本航空(株)設立(資本金1億円、会長藤山愛一郎、戦後最初の国内民間航空)、10・25 東京・大阪・福岡間、運航開始(DC-3・DC-4を使用)。 9・1 中部日本放送・新日本放送開局(民間放送初の正式放送)、12・25 ラジオ東京開局。 11・1 国鉄運賃値上げ実施(旅客約26%、貨物約30%)。 11・一 簡易公衆電話制度実施。 12・一 委託公衆電話制度実施。
(4)	この道路は疎開跡の街路造成事業として、終戦後市土木局が着手、最後に残された堀川今出川、鞍馬口間(920m)は道路用地内に工場や住宅があったため昭25末所有主と交渉して買収を契約、幅員50mの大道路がこの頃完成。これにより大8市区改正設計条例によって計画され、その後も都市計画道路として構想されながらも戦時中は中絶状態にあった京都駅前・上賀茂間の貫通道路がようやく完成、都市計画の上からも市の中央幹線道路となった。 京都 6・15	この年	▷ 東京で小型タクシー急増、薪炭利用代燃車は本年限りで不許可となる。

京	都	府
7・2 ケイト台風(山城地方に被害)。府風水害記録史		
7・7 市、土木白書:京都市土木事業の現況>発表(未舗装道路88%、全市舗装に162億円、下水道既設区域29%、戸数9万、うち水洗便所3%2,200戸、文化観光都市建設20カ年計画費用520億円を検討など)。京都 7・3		9・21 市交通局、道路運送法改正による免許制度実施に伴い、京阪自動車・京都バス・丹波交通・国鉄バスの各社と運輸協定締結(会社は市電線を限度としてノンストップで直行すること、四條大宮以東、四條河原町以西の乗入れ不認、市内ターミナルは京都駅・四條大宮・祇園の3カ所など)。市バス25周年史
7・10 建築基準法施行条例公布(昭25の条例全文改正)。条例30号		9・25 台風13号により府中南部に豪雨禍(伏見区向島宇治川堤防決壊、綴喜郡田原村犬打、荒木両川決壊、福知山由良川決壊ほか)。京都 8・26
7・11 南桑水害(篠村寒谷川の平和池堤防決壊、下流の篠村柏原地区70戸が流失死者79人、行方不明35人をだす)。このときの府下被害死傷者163名家屋全壊流失141戸など被害総額62億円。災害白書		9・30 府、堀川店舗付アパートを完成(鉄筋コンクリート3階建3棟、出水通・上長者町)。府政だより 31
7・15 前線大雨(雨量比叡山119ミリ、南山城・京都に被害)。府風水害記録史		9・30 奈良電気鉄道(株)、桃山自動車営業所および伏見車庫設置。奈良電鉄社史
7・18 周山街道、北桑田交通安全協会、府土木工営所、警察、地元民ら約100人の協力により開通(11日の水害により杜絶)、20日、山陰線開通。京都 7・18、21		9・一 舞鶴港、準特定重要港湾に指定。舞鶴市勢要覽
7・27 市労連、夏季手当支給を要求してスト態勢に入る(市電の安全運転、カメ運転などを行なう)。京都 7・27		10・1 市バス御池・五条循環バス、十条通り通勤バス、深草線(再開)、山科南回り線、右京縦断路線の5路線を新設(ワンマンカー運転開始)、市バス烏丸線上賀茂・京都駅間に急行運転開始(停留所烏丸車庫・烏丸丸太町・四條・七条、普通40分を25分に短縮、10分間隔、料金普通と同額)。京都 8・31、9・10
7・一 向日町、昭4・3布設旧新京阪西向日町住宅団地専用水道の寄附をうけ町営とする議決。日本水道史 2		10・11 関西電力、電力使用制限を強化(電気ボイラー・ネオン・広告灯など使用禁止、電灯6時から17時まで使用禁止)、10・17、85日間ぶりに制限解除。京都 10・9、17
8・6 南桑田郡篠村柏原部落、亀岡町に対し平和池決壊(7・11)による被害見舞金1千万円を要求、昭27・4 篠村および柏原部落代表者、国・府・亀岡町の3者を相手どり損害賠償訴訟をおこす。京都 昭27・7・20		11・1 北桑田郡鶴ヶ岡村字盛郷・福井県遠敷郡奥名田村字柵橋間(延長12km、幅4.5m、昭22着工、総工費約4千万円)開通により京都市・福井県小浜市間京福道路全通、国鉄バス京鶴線と名田庄線を連絡、相互乗入れ開始。近畿自動車沿革誌、京都 10・4
8・9 大野堰堤工事対策委員会成立、17日大野ダム被害者同盟(北桑田郡大野村)、19日大野堰堤建設対策委員会(同郡宮島村)各結成、ダム建設絶対反対の運動を行なう。11月、近畿地方建設局、大野ダム構想を発表。大野ダムの解説		11・11 京都中央電話局、時報サービス開始。京都都市管理部業務概要 昭43
8・15 市交通・土木・観光3局、京都駅の新築に伴い市電ループ線の廃止を決定。京都 8・16		12・7 私鉄関西地連さん下31組合のうち京阪神急行電気鉄道・京阪電気鉄道など9組合、越年闘争でスト突入。京都 12・7
8・18 市水道労働組合結成大会(約770人)。京都 8・17		12・19 市労連、ベースアップと越年資金を要求し、交通関係は全員一斉賜暇、水道は5割賜暇を指令、政令201号下で全国初のスト強行。市警本部、警官約500人を動員して烏丸車庫等を捜索(全国初の交通関係ストの検察権発動)21日高山市長、壬生車庫占拠の組合員に対し退去命令発表。地検および市警、全市警官非常態勢をしく、22日スト妥結。京都 12・20~23、京都地方労働運動史
8・19 市、蹴上発電所の返還を関西電力へ正式申入れ(戦事中に当時の関西配電に統合、昭21返還要求運動を起す)。京都 8・19		12・25 京阪電気鉄道京津線三条・石山間直通列車運鉄開始。鉄路50年
9・2 市、建物強制疎開跡地買収のため、約1億5千万円の特別起債を建設、大蔵両省に陳情(疎開跡敷地40万1千坪、うち幹線道路、公園造成等都市計画用地21万5千坪、未買収10万坪)。京都 9・4		12・26 市電・市バス料金値上げ(市電10円、回数券11枚100円、通勤定期1カ月450円、市バス15円)。京都 12・25
9・20 国鉄バス福知山市菅巻・大江町南有路間開設。近畿自動車沿革誌		
9・21 市交通局、電力不足により市電配車を5%減。京都 9・22		

参	考	日	本
(5)	名称	開設月	
	波路町児童公園(宮津市)	2月	
	鴨川公園(左京区)	3月	
	朝暉公園(福知山市)	3月	
	楽只児童公園(上京区)	3月	
	児童公園(野田川町)	4月	
	北栄、岡ノ二、笹尾、緑ヶ丘、管巻児童公園(福知山市)	5月~7月	
	長安寺公園(福知山市)	8月	
	木幡平和園(宇治市)	10月	
	寺町児童公園(福知山市)	10月	
	西京極公園(右京区)	12月	
	三条坊町、竹間児童公園(中京区)	12月	
		府統計書 昭26	
↗	12・一 新庄発電所発電開始(船井郡八木町、桂川、最大7,000kw)。府統計書 昭26		
	この年		
	▷ 関西急行バス(株)設立(発起人川本京聯社長等資本金5,300万円)、四條大宮一大阪一神戸直通バスの運行を計画。京都 6・18		
	▷ 公園・遊園・運動場開設(昭26・8現在府下の公園は府立7、国営1、国定1)。(5)		
	府統計書 昭26、週刊府政 80		
	▷ 木津川泉大橋架橋(鉄橋)。府道路課調べ		

京	都	府
1・1	水道料金値上実施(昭24以来据置の ところ家庭用基本料金8m <sup>3</sup> まで50円を65円に改正)。 京都市会史	星町付近で西高瀬川の上をクロスさせるサイフ ン工事、総予算1億2千万円)。京都 昭28・3・7
1・25	京阪神急行電気鉄道(株)、京阪間事業 用電話の全線自動化工事を竣工。 京阪神急行50年史	5・3 市、接收解除の市役所前広場の公園造 成を計画(花壇・緑地帯・植樹帯等を造成、予算 200万円、6月完成)。京都 5・1
1・一	国道18号線拡張工事起工式。 府政だより	5・11 奈良電気鉄道(株)、京都駅・近畿日本 鉄道奈良駅間バス営業を開始。奈良電鉄社史
1・一	市土木局、昭和27年度から予定されて いる<道路舗装5カ年計画>の調整を終える(堀 川・御池・五条の3疎開道路はじめ未舗装の重要 幹線全部の他約30カ所の道路舗装を計画、総工費 4億300万円)。京都 1・7	5・27 国鉄京都駅新築工事竣工式(明10、大 3に次ぎ3代目、総工費4億5千万円、総面積約 1万平方メートル、中央烏丸通に面して8階建の 塔を配し、外装はライトグレーのタイル張りでガ ラス窓を大きくとる)、31日駅前広場接收解除。 駅勢要覧、京都 5・27
1・一	新樋越川修築工事開始(延長680m、 幅8mの運河掘さく、予算700万円、全額国庫負 担)。網野町史	5・一 市建設局、都市計画修正の基礎資料作 成(大10以来30年間未修正)。京都 5・28
1・一	府、簡易上水道普及のため援助を開始 (国と府が工事費の25%を補助、この年綾部市釜 輪・矢所・舞鶴市千歳・田井・福知山市石本など 9カ所が敷設、年末までに約80カ所が申請)。 府政だより、京都 昭28・1・1	5・一 船井郡和知町榎谷橋架換工事および玉 水橋ほか3橋の改良工事着手。庁内の動き 108
2・5	舞鶴港航海安全宣言、6日宮津港航海 安全宣言。庁内の動き 95	6・20 駐留軍、市長公舎内迎賓館はじめ、市 公会堂を除く市有80住宅の接收を解除。 京都 6・21
2・8	奈良電気鉄道(株)、京都・奈良間バス 営業免許。奈良電鉄社史	6・一 府企画課、大野ダム建設を中心とした <由良川総合開発計画>の立案に着手。 京都 6・6
2・15	琵琶湖電源開発協議会開催、府は大阪 府について<地建案>支持を表明(滋賀県および 滋賀県びわ湖電源開発期成同盟会は県営を主張)。 京都 2・16・17	6・一 西高瀬川改修(西大路花屋町付近から 下流約6km)に関して、地元民、府会および市会 へ改修促進を請願、8・22 府市合同の西高瀬川改 修促進協議会開催。京都 8・23
2・一	市建設局、西京極運動場整備3カ年計画 を作成(接收解除の競技場・野球場等の整備、総 予算約1億1千万円)、また、宇治観月橋を中心 に伏見公園一帯を開発し、洛南に一大レクリエー ション地域の建設を計画、さらに国道整備・下水 道整備・不良住宅地区改良を中心とした<文化観 光5カ年実行計画>を作成。京都 2・5、9	7・2~3 府下各地に豪雨被害(雨量京都157 ミリ、市内松ヶ崎橋、塩小路橋まで流失、府下床 下浸水231戸、田畑冠水3千町歩余)、7・10~11 再び梅雨前線により山城・丹波地方に被害。 府風水害記録史、京都 7・3、4
3・8	京阪三条駅バスセンター竣工。 鉄道50年	7・16 電波監理委員会、ラジオ京都KHKの 空中電力増強(500W から3KW へ、サービスエ リアの拡大)を許可。京都 8・9
3・9	綾部市上水道工事起工。 綾部市勢要覧 昭28	7・一 電波監理委員会、全国30のアマチュア 無線局を認可(京都では上京区藤本、下京区深田 の兩人)。同上
3・10	国鉄バス祇園線(京都駅・祇園・四条 大宮間)運行開始。近畿自動車沿革誌	8・1 国鉄京都・神戸間急行電車、ラッシュ 時20分間隔運転となる。駅勢要覧、鉄道50年
3・31	国道15号線(新奈良街道)舗装工事完 了。府政だより	8・2 松ヶ崎橋(高野川)復旧、20日正面橋 (鴨川)復旧。京都年鑑 昭28
4・1	中舞鶴電報局廃止(舞鶴東電報電話局 中分室となる)。舞鶴市勢要覧	8・19 府会土木委員会、国鉄福知山・宮津間 設置促進の意見書を政府および関係方面へ提出す ることを決定。京都 8・20
4・5	京都府建築士会設立(昭33・4・1 社団 法人に改組)。同会調べ	8・一 京都交通(株)設立申請(舞鶴交通・中 丹交通・丹波交通の3社合併、いずれも社長川本 直水。国道18号線の完成にともない、京都・東舞 鶴間約100km を急行バス2時間で直結計画)。 京都 8・8
4・一	有栖川改修工事着工(広沢池・桂川間 全長4.5km、上流5m、下流8mに拡張、嵯峨明	

参	考	日	本
(1) 水	道	1・16	公益事業委員会、電源開発5カ年計画 発表(戦後の電源開発、急速に展開)。
24・1	丸太町・四条・烏丸の3業務所開設	1・23	NHK、初めて国会議事を中継放送。
6	左京・伏見の両業務所開設	2・一	東京・オスロ間直通無線電信連絡設定。
25・2	給水装置工事費の分納制度実施	3・1	九州電気(株)、築上発電所の運転開始 (3万5,000KW、新鋭火力発電の端緒)。
12	共用給水装置工事費を半額市費負担と する。	3・10	GHQ、航空機の出入国管理権移譲の 覚書、3・31 航空機の出入国等に関する政令公布。
26・4	設置後15年以上経過の不良給水装置の 改造工事費を一部市費負担とする。	3・22	連合国占領軍の為す郵便物・電報・電 話の検閲に関する件を廃止する法律公布、4・28施 行。
7	七条業務所開設。四条業務所廃止。	3・一	本田技研工業(株)、自転車補助エン ジン<カブ>を完成。
27・10	水道事業は地方公営企業として発足。 第一線サービスに6業務所を営業所と 改称。	4・1	高崎線の電化完成、開通式挙行。
28・4	料金改訂(径25mm以上の給水栓に水 道メーター使用料を徴収)。 京都市水道事業の基本計画制定。	4・17	鳥取市大火、焼失5,200戸。
29・4	水道局に部制を布く。下水道事業が水 道局長に全面委任される。	4・28	対日平和条約・日米安全保障条約各発 効(昭26・9・8 調印)。
11	乙訓郡向日町への分水契約締結。	4・一	有料道路事業開始。
31・7	水道局移転(河原町御池から東九条東 山王町へ)。	5・1	国外(中国)から、日本向け短波放送 <自由日本放送>放送開始。
32・4	元淀町を編入、町営簡易水道を継承。	5・一	耐火建築促進法施行。
33・3	久世郡久御山町への分水契約締結。	6・6	道路整備特別措置法公布(有料道路建 設の基準法規)。
4	パロース500型会計機4台を採用、水 道料金計算事務の機械化完了。	6・10	道路法公布(道路の定義・等級・管理 主体・費用分担などを全面的に改正)、12・5 施行。
34・4	河原町営業所を移転、東山営業所と改 称。	6・10	宅地建物取引業法公布。
35・12	料金改訂(従来の用途別料金体系から 基本料金は口径別へ移行する)。また 水道メーター使用料廃止。	6・12	公共工事の前払金保証事業に関する法 律施行。
36・1	綴喜郡八幡町への分水契約締結。	6・24	日本郵船(株)、欧州定期航路を復活 (スエズ経由)。
5	烏丸営業所を移転、北営業所と改称。	7・1	羽田空港、米軍から返還され、東京国 際空港業務開始(昭23・6・30全面返還)。
注	昭37の参考欄参照	7・6	関西電力(株)、新北陸幹線第2期工事 竣工、送電開始(250KV、超高压送電はじまる)。
		7・8	東京空港に初めてジェット旅客機(英 国 BOAC <コメット>号)着陸。
		7・15	航空法公布(航空機の出入国等に関す る政令は廃止)。
		7・16	航空機製造法公布(航空機生産を通産 大臣承認制とするなど)、11・1 全面施行。
		7・21	砂防法公布。
		7・31	電源開発促進法公布、9・16 電源開発 (株)設立(資本金1,000億円)。
		7・31	電波監理委員会、日本テレビにテレビ の予備免許を決定(8・1 同委員会廃止、業務は 郵政省に移管)。
		7・31	日本電信電話公社法公布(電気通信省 は廃止)、8・1 施行。



京	都	府
9・1	市立勸業館開館(昭12建設、同13軍接收、病院、倉庫、工場等と変遷、戦後進駐軍接收。同27・5・1解除、復旧改装工事開始、経費1,800万円、総坪数4千余坪)。 京都 9・2	12・28 府土木部、西高瀬川改修計画の最終案を建設省に提出(総事業費2億7,200万円、延長約10km)。 <sup>(3)</sup> 京都 12・30
9・4	河原町通商店街アーケード完成。 京都年鑑 昭29	この年 ▷ 由良川改修第1期計画福知山市和久市、荒河間完成、荒河水門完成(水圧により自然に開閉する観音とびら8枚、これにより福知山市内への出水を防止)。 京都 昭28・1・4
9・20	京都駅前の市電ループ線撤去、3線折返式新乗降車場の使用開始。 駅勢要覧	▷ 蛸薬師通河原町、新京極間アスファルト完全舗装工事完成、御前通三条、四条間排水工事完成、四条通補修工事完成。 京都 12・25
9・一	宮津・久美浜・伏見3港、京都府の管理となる。 府政だより	▷ 左京区鞍馬・花背間、同区白川・山中越間および大原への道路補修工事完成。 京都 12・27
9・一	国道9号線舗装工事着工。 庁内の動き 116	▷ 宮津港、ニューカレドニアからニッケル鉱石輸入され外貿易港としても活況。 土木建築部概要 昭39
10・1	京都市の交通事業・水道事業は地方公営企業法の適用をうけ、独立採算制となる(これより赤字転落)。 <sup>(1)</sup> 京都年鑑 昭29	
10・7	天田郡雲原村砂防工事完成、砂防記念碑除幕式(治山治水のほか農地の交換分合、土地改良等総合的な目的をもった工事であった、昭10着工)。 京都 10・10	
10・13	府総合開発審議会建設部会、両丹地方総合開発計画の立案に着手(同地区を由良川水系地区と奥丹地区に分け、大野ダム建設などを計画)。	
10・27	同審議会、琵琶湖宇治川総合開発計画を承認、29日知事へ答申。 京都 10・14、29	
10・16	国鉄バス丹波岩崎・丹波日野間営業開始。 近畿自動車沿革誌	
10・一	何鹿郡奥上林村小仲川・福知山市石原大谷川砂防堰堤工事着工。 庁内の動き 124	
11・1	公社移行により京都電話局は京都中央電話局となり、京都管理所管下の各電話局と伏見管理所管下の伏見電話局が管轄下に入る。 京都市管理部署務概要 昭43	
11・10	左京区花背郵便局開局、同区能見峠久多、花背間道路開通。 京都 12・27	
11・21	市でテレビジョン試験放送を初めて受信。 京都年鑑 昭29	
11・21	京都府耐火建築助成規則制定。 規則41号	
11・一	舞鶴電気通信管理所廃止、舞鶴無線電報局、同東電報電話局、同西電報電話局、同無線送受信所および東舞鶴電話中継所各新設。 舞鶴市勢要覧	
11・一	市工営所、京津国道日ノ岡、四ノ宮間の改良工事着工(“魔の道路、といわれた交通事故多発地帯)。昭28・1完了。 京都 昭28・1・9	
12・4	1級国道1・8・9・24・27号線各認定。 <sup>(2)</sup> 政令 477号、国道及府県道認定調書	
12・17	京阪電気鉄道(株)、電車内に戦後初めて電熱器を使用。 京阪神急行50年史	

参	考	日	本
(2)	国道認定	8・1	地方公営企業法公布。
1号線	東山区山科四ノ宮奈良野滋賀県界一級喜郡八幡町大字橋本大阪府界	8・8	ラジオ受信契約数1,000万突破。
8号線	東山区山科四ノ宮奈良野滋賀県界一下京区五条通鳥丸大阪町	8・11	日米民間航空運送協定調印(日米間国際航空運輸に関する基本協定)、昭26・9・15公布。
9号線	下京区五条通鳥丸大阪町一天田郡中夜久野村字小倉兵庫県界	10・12	特急「つばめ」で列車電話テスト。
24号線	下京区五条通鳥丸大阪町一相楽郡木津町大字市阪奈良県界	11・18	東京駅前に新丸ビル完成、落成式。
27号線	舞鶴市字吉阪福井県界一船井郡須知町字須知	12・4	1級国道の路線を指定する政令施行。
	注 旧道法(大8法58)では 現1号線 旧2号線 "8号線 対象なし "9号線 旧18号線 "24号線 "15号線 "27号線 一部(福井県境・中舞鶴) "35号線	12・15	郵政公済会、声の郵便(レコード吹込料80円)、主要郵便局で開業。
(3)	この計画は上流部と下流部に分かれ、上流部は都市水利事業として下流部がいわゆる改修工事である。	12・17	京阪電鉄、車両に戦後初めて電熱暖房をとりつける。
	・ 上流部(中京区三条御前通、右京区山ノ内間延長2,618m)、三条御前通を頂点としてこれから上流を逆勾配にし養老田川に放流する。事業費7千200万円。	12・20	NHK、音楽の立体放送開始(2電波送信、受信機2台使用)。
	・ 下流部(下京区西七条石ヶ坪町、伏見区下鳥羽鴨川合流点間、延長7,068m)、上流地域の出水を防止する根本対策工事だが、六条御前通から旧天神川合流点まで河幅9.38m(現河床を約1m掘さげる)とし国鉄東海道線から下流1km以下は河幅を24.4mから39.2m、深さを3.1mから3.8mとし更に上鳥羽から下流は両岸築堤を行なう。	12・23	日産自動車(株)、英オースチン社から技術導入を認可される。昭28・3・3日野ジーゼル工業(株)は仏ルノー社から、昭28・3・6いすゞ自動車(株)は英ルーツ社から技術導入。
	なお河筋全般で36カ所の橋梁、下水路及び用水堰等の付帯工事を行なう。 京都 12・30	12・27	電気ガス臨時措置法公布。
		この年	
		▷	コルビジュエ(仏)ら設計の国連本部(ニューヨーク)成る。
		▷	英ジェット旅客機コメット、成層圏実験飛行に成功。

京	都	府
<p>1・20 国鉄バス丹波高原・下山間、大森線小野郷・山城大森間各開業。 近畿自動車沿革誌</p> <p>1・24 山陽線特急かもめの始発駅が京都と決定。 京都年鑑 昭29</p> <p>1・一 府、道路補修のスピード化機械化を図るため、モーターグレーダー11台を購入、以後1年間に約7,000km、3,720km<sup>2</sup>を補修)。 府政だより 32</p> <p>1・一 舞鶴港、府の管理下に入る。 告示22号、府政だより</p> <p>1・一 京都大学、旧蹴上発電所に、原子核研究装置&lt;サイクロトロン&gt;の再建に着手(昭13京大原子核物理学研究室を設けるとともに建設を計画、昭20ほぼ完成したが占領政策により撤去される)。 京都市史 1・1</p> <p>1・一 西高瀬川改修工事着工。 京都市計画概要</p> <p>1・一 市、国際文化会館(仮称)の建設案作成(工費約3億円・約7千坪・鉄筋コンクリート4階、建設候補地岡崎公会堂横空地)。 京都 1・14</p> <p>2・1 宮津港・久美浜港・伏見港、港湾法により港湾区域認可、4・1府が港湾管理者となる。 港管916号、土木建築部概要 昭45</p> <p>2・1 タクシー料金値下げ(大型80円、2km、小型60円、1,715km)、3月富士・宝・近鉄3タクシー、新規免許提出、4月ライオンタクシー開業。この頃から小型車の増加、競争激化。<sup>(1)</sup> 奈良電鉄社史、京都 3・25</p> <p>2・1 京阪電気鉄道(株)、普通定期乗車券の発売を開始。 鉄道50年</p> <p>2・2 由良川改修工事期成委員会開会(大野ダム建設予算について協議)。 京都 2・3</p> <p>2・7 嵯峨用水工事起工式(昭26・7の豪雨により観音寺谷池が決潰、新たに清滝川より導水、府営事業、予算約4千万円)。 京都 2・8</p> <p>2・25 市会国鉄電化促進委員会、府会運輸委員会、滋賀県会電化期成同盟会および大津市会などの代表約30人、国鉄東海道線草津・京都間電化促進合同協議会を開催(京滋国鉄電化促進合同協議会を設置)。 京都 2・27、10・22</p> <p>2・一 府会、大野ダム建設計画の発電調査費として300万円を計上、諸調査に着手。 府営大野発電事業計画の概要</p> <p>3・2 市会、西高瀬川下流約7kmの改修要望意見書を決議。 京都市会史、京都 3・3</p> <p>3・15 国鉄京都・博多間に特急かもめ号運転開始。 鉄道公報、駅勢要覧</p>	<p>3・17 市交通局、市会事業委員会に32年度を目標とした市交通事業基本計画を発表(30年度までに予算約14億2千万円で市電108台、市バス143台を購入、約3億6千万円で銀閣寺・天王町間・千本今出川・白梅町間・河原町今出川・宝ヶ池間の市電3軌道5.4kmの新設、市バス白梅町・円町はじめ17路線の新設)。 京都 3・9</p> <p>3・20 京都商工会議所理事会、鴨東線の早期建設など&lt;京都国際文化観光都市建設計画についての意見&gt;を審議、市当局への要望書提出を決定。 京都 3・21</p> <p>3・23 中共婦国第1船興安丸舞鶴入港(2,009人)。 京都 3・24</p> <p>3・31 五条・堀川および御池通拡幅一応完成。 京都市会史</p> <p>4・1 府、土木工営所設置条例制定(土木部の分課的性格から行政機関とする)。 条例29号</p> <p>4・1 水道料金値上実施(家庭用基本10m<sup>3</sup>まで90円)。 京都市会史</p> <p>4・16 京都・網野間夜行バス運行開始。 網野町史</p> <p>5・1 国鉄バス福居線田上・丹波福居間運行開始。 近畿自動車沿革誌</p> <p>5・11 市建設局、四条通延長および拡張工事着工(梅津・松尾間約1.6km、幅5mから11mへ、予算1,500万円)。 京都 5・12</p> <p>5・18 榎谷橋・大川橋(由良川)竣工式、これにより阪鶴国道27号線開通。<sup>(2)</sup> 週刊府政 141、149</p> <p>5・18 京都・小浜線はじめ府下2級国道7路線認定。<sup>(3)</sup> 政令96号、国道及府県道認定調査</p> <p>5・20 国宝宇治平等院鳳凰堂解体工事着手、昭29再建着工、同31完成。 京都 5・18</p> <p>5・25 国鉄バス近城線奈良・加茂間開通。 近畿自動車沿革誌</p> <p>5・27 市営コンクリート・ブロック住宅第1号24戸落成式(&lt;不良住宅改良事業&gt;の一環、左京区鹿ヶ谷、昭27秋着工、工事費1,700万円、半額国庫補助)。 京都 5・20</p> <p>5・一 帝産オート(株)、関西帝産オート(株)を吸収合併。 バス事業50年史</p> <p>6・3 市内の全タクシー・ハイヤー9業者、京都乗用自動車協会を創立。 京都 5・23</p> <p>6・3 鴨東線建設促進市民大会開催、洛北開発のため鴨東線の実現を期す旨決議を行ない、鴨東線建設促進同盟を結成(会長鞍馬寺管長信楽香雲)。 京都 6・4</p> <p>6・7 台風第2号により丹波地方に被害(雨量京都124mm、道路損壊79、橋梁流失7カ所、国道9号線不通など)。 府風水害記録史</p>	

参	考	日	本
(1) 各社別保有車数	昭27・8	昭28・3	
	大型 小型	大型 小型	
相互	301 一	310 19	
弥栄	144 80	134 99	
京聯	101 119	90 139	
帝産	36 46	36 54	
都	59 16	58 27	
洛陽	5 50	6 57	
京阪	13 一	13 2	
八光	6 14	8 20	
計	667 325	655 412	京都 3・25
(2) 阪鶴国道(宮津一大川橋一舞鶴一綾部一榎谷橋一須知一園部一亀岡一池田一大阪)は、京阪神地方と裏日本の主要港舞鶴市を結ぶ産業道路として重視され、従来の京都・舞鶴間120kmを25km短縮するため船井郡須知町から分れて綾部市を経由、舞鶴市に至るよう改良しようと昭18に着工、戦時中および戦後の資材・労力不足のため完成が遅れていた。			<p>1・5 外航船舶建造融資利子補給法公布、8・15同法改正公布。</p> <p>1・9 通産省、電力使用の制限措置実施(昼間点灯、ネオン禁止など)、3・3解除。</p> <p>1・11 NHK、東京・名古屋・大阪間に開設したマイクロ波中継回線の運用開始。</p> <p>2・1 NHK、東京地区でテレビの本放送開始、1日約4時間、契約数866。</p> <p>3・15 国鉄、京都・博多間に特急かもめ号運転開始。</p> <p>3・一 国際電々(株)創立。</p> <p>5・18 2級国道の路線を指定する政令公布。</p> <p>5・26 運輸省、極東航空(株)・日本ヘリコプター輸送(株)両社に対し、不定期航空運送事業を免許。</p> <p>5・30 電源開発(株)、バンク=オブ=アメリカ社と700万ドルの借款調印(佐久間ダム建設用機械購入などのため)。</p> <p>6・4 中央气象台、台風の呼び方を外国女性名から発生順位番号とすると発表。</p> <p>7・1 国際民間航空機構、日本の加盟を承認。</p> <p>7・12 日本民間放送労組連合会結成。</p> <p>7・21 浜松・名古屋間電化完成。</p> <p>7・23 日本ジェットエンジン(株)設立(石川島重工業(株)・新三菱重工業(株)など4社の均等出資)。</p> <p>7・一 産業労働者住宅資金通法施行。</p> <p>8・1 公衆電話料5円が10円となる。</p> <p>8・1 日本航空株式会社法公布、10・1日本航空(株)、政府半額出資の特殊会社に改組して新発足)。</p> <p>8・5 港湾整備促進法公布。</p> <p>8・28 日本テレビ、本放送開始(民放初のテレビ放送)。</p> <p>9・25~27 台風13号、近畿・中部地方を襲う。</p> <p>9・一 東京・大阪・名古屋間に長距離即時通話サービス開始。</p> <p>10・10 国鉄、キハ4,500形液体式気動車完成(ディーゼル化の基礎となる)。</p> <p>10・13 政府、電源開発調整審議会を開催、電力5カ年計画を正式決定(昭和32年度末までに510万KWの開発、資金8,071億円)。</p> <p>10・15 中部・関西・九州の3電力(株)、政府保証によって世界銀行と火力発電拡充のための借款契約に調印(4,020万ドル)。</p> <p>10・一 札幌の北海道交通、初めて無線タクシーを採用。</p> <p>10・一 東京都内に赤色の委託公衆電話機出現(アカ電とよばれる)。</p>
・道路の工事概要	総事業費 75,200千円		
道路改良延長	15km余		
有効巾員	5.5m		
主要橋梁	7橋		
工事期間	昭和18年度から27年度までの10カ年		
・榎谷橋	架設地点 船井郡上和知村由良川		
	橋長 118m 有効巾員 5.5m		
	所要事業費 42,200千円		
	架設年 昭和25年度~27年度		
・大川橋	架設地 加佐郡八雲村由良川		
	橋長 180m 有効巾員 6.0m		
	所要事業費 69,700千円		
	架設年 昭和25年度~27年度		週刊府政 141
(3) 2級国道			
番号	路線名	経過地	
162	京都小浜	周山町	
163	大阪四日市	木津町・加茂町	
171	京都神戸	向日町・長岡町	
175	明石舞鶴	福知山市・大江町	
176	福知山大阪		
177	舞鶴港		
178	舞鶴鳥取	舞鶴市・宮津市	昭28・5・18政令98号

京 都 府
<p>6・10 府、昭28年度京都府水防計画を制定。 告示525号</p> <p>7・14 運行権、企業組合結成などをめぐり争われた保津川遊船・嵐山通船・企業組合の&lt;保津川下り問題&gt;、企業組合船夫63人の遊船入社、組合結成と労働協約締結等を条件に解決(この年秋、知事のあっせんで河川敷占用権問題も解決、遊船は保津峡全域16km、通船は保津峡落合4kmの占用を認める)。 府会会議録 昭28・7、京都 7・16、昭44・9・27</p> <p>7・20 府、舞鶴港運営委員会規則を公布。 規則46号</p> <p>7・20 府下の5市市長会、阪鶴道路並びに舞鶴・綾部・福知山相互間道路の全面舗装、京都・舞鶴・福知山間のディーゼルカー運転、上水道管の道路専用料免除の陳情書提出を決定。 京都 7・21</p> <p>7・一 梅雨前線により府下各地に被害(2~8日午後地方雨量経ガ岬 137mm、18~21日山城、丹波地方、床下浸下3千数百戸。府風水害記録史</p> <p>8・1 京都・大阪間直通急行バス出現。 京都年鑑 昭29</p> <p>8・1 市外通話の夜間低料金制度復活。 京都都市管理部業務概要 昭43</p> <p>8・14 南山城水害(雨量田辺 161.5、東和東 680、大河原290、湯船428mm)、綴喜郡井手町大正池(周囲約4km、面積71km<sup>2</sup>)、玉川および二ノ谷池決壊により同町一帯全滅、17日府対策本部、同町北部に出現した貯水(幅約200m、深さ2~3m)の強行排水工事を実施するため、南谷川堤防の切開を命令。<sup>(4)</sup> 京都 8・18</p> <p>9・1 国鉄バス矢代線出口橋・矢代間、宮脇線上平屋・宮脇・静原間、狭間峠線山国・狭間峠・清田間、小塩線井戸・小塩間各運行開始。 近畿自動車沿革誌</p> <p>9・21 &lt;移動郵便ポスト&gt;京都・北桑田郡鶴ヶ岡村間に設置(昭34・6廃止)。 同上</p> <p>9・22 旧舞鶴軍港水道、舞鶴市に譲渡される。 舞鶴市勢要覧</p> <p>9・24 市営京都駅前案内所竣工。 駅勢要覧</p> <p>9・25 台風13号桂川・由良川大洪水、府下全域に被害、災害救助法適用。10・3 水害援護に米海兵隊ヘリコプター部隊延 140 機で丹後地方に26万ポンドの物資空輸。<sup>(5)</sup> 告示842号、京都年鑑 昭30</p> <p>9・27 近畿地区建設局および淀川工事事務所、台風13号で観月橋下流左岸 2km で堤防 300m 決壊による宇治川氾濫地域の自然排水は不可能であるとし、淀川本堤を切開、人工排水工事を行なう(宇治・木津・桂3河川合流点の御幸橋付近)。 京都 9・28</p>
<p>9・一 建設省大野ダム建設工事着工。 府政だより 45、府営大野発電事業計画の概要</p> <p>10・一 市、久我橋(桂川)橋面舗装、久世橋(同)橋梁架替第2期の各工事、東今出川通(金閣寺電停前、疏水分線間364m)、西大路通(四条・七条間)、四条通(西大路、養老田川間681m)の各舗装工事など完成。 京都 11・3</p> <p>11・一 国鉄大阪工事事務所、高倉弧線橋架換工事着工(延長47m、幅10.5m、アーチ型、南北勾配総延長300m、昭29・4・12完成、旧弧線橋は大3竣工)。 京都 6・6、昭29・12・28</p> <p>11・一 松尾橋竣工(桂川)。京都 昭29・8・30</p> <p>12・一 府、大野堰堤対策事務局開設。 大野ダムの出来るまで</p> <p>この年</p> <p>▷ 災害により公営住宅急設。<sup>(6)</sup> 京グラフ2</p> <p>▷ 嵐山東公園に府営運動場設置(敷地1万坪)。 旬刊府政 145</p> <p>▷ 道路修理作業の機械化・スピード化を図るため、モーターグレーダー11台購入。 府政だより 32</p>

参 考	日 本																					
<p>(4) この他山津波により相楽郡大河原、湯船両村山間部が埋没、罹災者総数約3万人、死者行方不明は井手町108、中和東101、大河原51人など336人、家屋全半壊流失約1,300戸、床上、床下浸水約4,400戸、道路決壊2,341カ所、堤防決壊2,174カ所、橋梁流出330ヶ所、田畑被害5,653町歩、被害総額約150億円、被害がこのように大きかった理由として、局部的集中豪雨であったこと、被害地域に天井川といわれる川底が沿岸地域より高い川が多かったこと、さらには、山林の不法伐採など。 災害白書、府風水害記録史</p> <p>(5) 死者行方不明120人、家屋全壊約2,600戸、同床上下浸水約5万7,000戸など。宇治川観月橋左岸破堤、巨椋池干拓田を中心に24km<sup>2</sup>の湛水25日つづく、被害総額約550億円。 災害白書</p> <p>(6) 昭和25年度以降公営住宅建設戸数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>府・市町村営</th> <th>府営</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>昭25</td> <td>490</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>26</td> <td>459</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>420</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>1,451</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>1,096</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>733</td> <td>96</td> </tr> </tbody> </table> <p>注 昭30以降は昭38の参考欄</p> <p style="text-align: right;">京グラフ2</p>	年度	府・市町村営	府営	昭25	490	224	26	459	176	27	420	142	28	1,451	467	29	1,096	349	30	733	96	<p>10・一 治山治水基本対策要綱決定。 12・1 初の有料道路(松阪市外楠田橋~宇治山田市外渡海橋間10.6km)開通。</p>
年度	府・市町村営	府営																				
昭25	490	224																				
26	459	176																				
27	420	142																				
28	1,451	467																				
29	1,096	349																				
30	733	96																				

京	都	府
<p>1・4 府土木工営所山科出張所、音羽川(別名水無川)砂防堰堤設置工事の地鎮祭(工事延長約3km、工費3,500万円。市側の旧川改修方針に対して、地元民は新川構築を希望。道路敷設・市営住宅誘致などと共に新興山科地区開発の一環)。 京都 1・7</p> <p>1・8 建設省、京都市道(烏丸線・北大路通・川端通の各一部)など全国の主要地方道を指定(道路法および道路整備5カ年計画により改修費の50%の国庫補助が受けられる)。 京都 1・9</p> <p>1・11 市計画課、&lt;京都国際文化観光都市建設計画&gt;の最終案を京都国際文化観光都市建設審議会へ提出(昭28・10第1次案作成、都心部を商業地区、南西に向い準工業・工業地区を設け、その外側を住宅緑地地区とする)。 京都 1・12</p> <p>1・25 京阪電気鉄道京津線石山寺、三条間に直通急行列車の運転開始。 鉄道50年</p> <p>1・一 浅茂川港修築工事始まる。 網野町史</p> <p>1・一 左京区高野川北大路橋以北住民の北大路橋・松ヶ崎橋間(1.3km)新設架橋の請願に対し、上流松ヶ崎一帯の住民、馬橋復旧(昭26流失)が先決と、架橋をめぐる両地区住民が対立。 京都 1・20</p> <p>1・一 電電公社近畿電気通信局、比叡山山頂に無線中継所を建設(東京・大阪間極超短波長距離電話即時化、テレビ電波受信も可能、昭28・5着工、総工費1億5千万円)。 京都 1・26</p> <p>2・1 国鉄京都・福知山間ディーゼル・カー運転開始(上下4本、8分短縮)。京都年鑑 昭30</p> <p>2・15 市バス三条京阪・松ヶ崎間運転開始(昭28春以来の地元民の運動による通勤用バス、朝夕のみ運行)。 京都 2・14</p> <p>2・23 市、高雄駐車場開設。京都の都市計画</p> <p>2・26 松ヶ崎浄水場増補改良工事竣工式(昭24・2着工、5カ年計画、総工費2億6,500万円)。 京都 2・26</p> <p>2・一 府営洛西農業水利改良事業(京都市・乙訓・久世の1市2郡の田畑約1,600町歩に用水および排水を行うため、嵐山渡月橋上流の一の井堰から左岸沿い延長722m、幅6mのコンクリート導水路を設け、渡月橋付近から三条通地下にヒューム管を通す幹線用水路設置工事)に対し、地元民ら、水位低下・風致侵害などを理由に反対運動を展開。 京都 2・22</p> <p>3・1 市交通局、新鋭市バス12両を購入、上堀川などに配置(車体は淡い緑色に深緑の横線を画す、1年半の間に全車入換えの計画)。 京都 2・26</p> <p>3・3 市建設局、上鳥羽・稲荷を結ぶ水鶏橋の架設工事に着工(鴨川・長さ94m、幅6m、工費2,300万円うち国庫補助2/3。昭10、同26の2回流失)。 京都 3・2</p>	<p>3・31 榎トンネル開さく、和鶴通洞と命名(明35・11開さくの旧榎トンネルの北側)。 舞鶴市史編さん所編</p> <p>3・一 市建設局、都市防災事業の一環として、堀川分流暗渠工事に着手(都市下水路第1号堀川鞍馬口から鴨川出雲路橋上流へ、旧疏水路1.5kmを改修、3カ年計画、総工費5千万円)。 京都 3・3、京都の都市計画</p> <p>3・13 京都駅構内に交通傷害保険自動販売機設置、また31日、構内連絡用放送設備を取付。 駅勢要覧</p> <p>3・25 電電公社、京都・滋賀・石川・富山・福井の各府県に&lt;自動電報機&gt;を設置、操業開始(送信時間短縮・中継局も金沢の1カ所のみで、スピード化と機械化を図る)。 京都 3・25</p> <p>3・一 市建設局、市内の国道・主要地方道を中心に道路整備事業5カ年計画を立案、国庫補助対象の認定を建設省に申請。 京都 3・11</p> <p>5・1 国鉄奈良線ディーゼルカー運転開始。 駅勢要覧</p> <p>5・7 京都駅前の自動車交通整備のため、ロータリー方式を採用。 同上</p> <p>5・7 大堰川一ノセキ両岸導水路水通式(洛西土地改良事業の一環、工費3,900万円、1月着工)。 京都 5・8</p> <p>5・25 出町橋竣工式(長さ83m、幅6m、工費2,300万円、昭27・12・23着工、昭10の水害でコンクリート橋流失、その後木橋であった)。 京都 5・20</p> <p>6・7 国道24号線舗装完成。<sup>(1)</sup> 京都 6・8、10・9</p> <p>6・10 三丹労働建設協会組合創立。 府政だより</p> <p>6・14 南桑田郡町村議会議長ほか、災害防止のため山陰線嵯峨・亀岡間の路線変更を福知山鉄道管理局に陳情(京都市桂一南桑田郡篠村王子一新国道沿い亀岡)。 京都 6・16</p> <p>6・16 舞鶴東電報電話局中舞鶴分室廃止(電報電話業務は中舞鶴郵便局に委託)。 舞鶴市勢要覧</p> <p>6・22 梅雨前線により府下全域に豪雨禍(雨量園部130mm)、29日、7・4、7・30前線豪雨続く。 府風水害記録史</p> <p>6・一 御池通改修舗装工事竣工。京都 8・30</p> <p>7・7 建設省河川局、地建案を一部修正し宇治川防災ダム建設計画を決定(天ヶ瀬ダム、電源開発、淀川沿岸工事、大阪・尼崎方面への工業用水などに供給、予算150億円)。次年度着工をめぐりに京都・滋賀・奈良・大阪など地元関係者と協議開始、水没する大津市外畑・曾東・滋賀県栗太郡大石町の一部および関西電力大峰発電所、反対運動を起す。7・26宇治市長ら東上水位67.5m(当初75m)、工費190億円、昭30年度着工を陳情。 京都 7・7、29</p>	

参	考	日	本
(1)京都・奈良間国道の改修舗装は既に昭12に計画されていたが戦争により中断、戦後再開されこの日府下24.3kmの舗装が完成した(工費約6億円)、この国道24号線の舗装完成により、洛南方面の交通は急速に発達し交通量も従来の10倍以上となる。 京都 6・8、10・9		<p>1・6 青函トンネル工事起工式。</p> <p>1・11 米国政府、日本航空(株)の東京・サンフランシスコ線、東京・那覇線の開設を認可。</p> <p>2・2 サンフランシスコ線、2・5 那覇線就航。</p> <p>1・20 帝都高速度交通営団、丸の内線池袋・御茶の水間開業(戦後最初の地下鉄開通)。</p> <p>1・21 米原子力潜水艦ノーチラス号進水。</p> <p>2・28 米原・大阪間電化基礎工事開始。</p> <p>3・1 NHK、大阪・名古屋テレビ局開局。</p> <p>4・9 電源開発基本計画決定。</p> <p>4・15 日本電信電話公社、東京・大阪間マイクローエーブ完成、4・23発信実施。</p> <p>4・20 第1回全日本自動車ショー開催(昭39、東京モーターショーと改称)。</p> <p>4・25 私鉄総連、賃上げ等で春闘スト(65組合)、4・29第2波スト、5・7妥結。</p> <p>5・1 住宅金融公庫による宅地造成融資の制度化。</p> <p>5・15 建設機械抵当法公布。</p> <p>5・20 土地区画整理法公布(都市計画区域における区画整理事業運営のため)、昭30・4・1施行。</p> <p>5・20 第1次道路整備5カ年計画閣議決定。</p> <p>6・3 航空機製造法改正公布(航空機製造事業法と改称、乱立防止のため航空機生産の許可制を採用)、9・1施行。</p> <p>6・19 名古屋テレビ塔完成。</p> <p>7・21 国鉄、EH10形電気機関車(貨物用)竣工。</p> <p>7・一 日本ジェットエンジン(株)、推力840kgのターボ=ジェットエンジンの試作完成。</p> <p>8・27 日本短波放送開局。</p> <p>9・26 暴風雨をついて出港の青函連絡船洞爺丸、函館港外七重浜沖で座礁転覆、死者・行方不明1,155人(&lt;洞爺丸遭難事故&gt;、わが国最大の海難事故)。</p> <p>9・一 東京・名古屋・大阪間に市外ダイヤル式採用。</p> <p>10・1 沖縄初の民放&lt;琉球放送&gt;開局。</p> <p>10・1 日光いろは坂道路開通。</p>	<p>この年</p> <p>▷ ソ連で原子力発電所運転開始(6・27)。</p>

京 都 府	
<p>7・一 市交通局、観光乗車券の発売開始（市内観光名所付近の停留所で通用。甲券 150円、3日間通用、指定停留所 9回、随意停留所 8回、乙券 100円、2日間通用、指定 9・随意 2）。 京都 6・18</p> <p>8・9 天の橋立、国立公園第 1 種特別地域に指定される。23日国立公園審議会、若狭湾国立公園はじめ 3 国立・14 国定公園を指定（従来のものと合せ国立20、国定17）。 京都年鑑 昭30</p> <p>8・16 京都御所小御所全焼（安政年間の造営、原因花火の飛火）。 京都 8・17</p> <p>8・一 府土木部および市建設局、東海道・京阪国道直結（山科勸修寺一谷口一東竹田一城南宮一京阪国道、延長12km、幅15m、工費約10億円。従来の山科一三条一東大路一九条一壬生通一京阪国道より約8km短縮）と、奈良街道観月橋以北拡張（延長2km、幅5.5mを15mに拡張）を計画。 京都 8・26</p> <p>9・1 市観光局および商工会議所、比叡山ドライブウェイ開発計画について滋賀県並びに大津市に協力を要請（市側は民間資本による開発を計画）。22日京津両商工会議所、京滋官民合同懇談会を開く（早期実現のため建設促進準備会の結成に合意）。 京都 9・2、23</p> <p>9・11 市交通局、通勤時間の市バス急行運転を再開（烏丸・東山・野々神の各路線、7月末に運転休止）。 京都 9・6</p> <p>9・25 台風15号府北部を襲う～27日。 京都 9・27</p> <p>9・一 京阪電気鉄道(株)、五条大橋架換えに伴う市の五条駅移転の申入れに対し補償金 4,500 万円を要求（昭31・2・10新築移転）。 京都 9・25、鉄道50年</p> <p>10・1 国鉄、市内発着小口貨物の自動車による集約輸送開始。 社史日通</p> <p>10・11 京都・舞鶴間ディーゼルカー運転開始。 舞鶴市勢要覧</p> <p>10・20 国鉄バス近城線辻・岩船寺間、瓶ノ原一石寺一中和東開通。 近畿自動車沿革誌</p> <p>10・22 奈良電気鉄道(株)、京都・奈良間特急運転開始。 駅勢要覧</p> <p>10・28 京丹鶴労連（京聯自動車・丹波交通・舞鶴交通・京観バス組合員1,120人）、組合弾圧反対、賃金体系改系など要求を一括し共闘、一括団体交渉に入る。 京都 10・28</p> <p>11・一 京都市の上水道、乙訓郡向日町へ分水契約。 日本水道史 2</p>	<p>12・1 国鉄バス烏丸線（京都駅一四條烏丸一千本丸太町）開始、祇園線廃止。 近畿自動車沿革誌</p> <p>12・14 市、小学校18、中学校30の合同竣工式を挙（昭28年度学校建築計画）。 京都 12・15</p> <p>12・20 市建設局、都市計画案中に「文教地区」指定を検討、この日各大学補導関係者を招き第 1 回文教地区指定懇談会を開催。 京都 12・21</p> <p>12・20 京都市、騒音防止条例可決、基準音量を定める。 京都市会史</p> <p>12・22 市バス八条車庫竣工（三哲車庫廃止）。 同上</p> <p>12・25 市電錦林車庫竣工。 同上</p> <p>この年 ▷ 砂防事業進捗（事業費も28年度 2 億円につき29年度も 1 億5,000万円と大きい）。<sup>(1)</sup> 府砂防課調べ</p>

参 考		日 本		
(1) 砂防事業				
年 度	工 種			
	えん堤工	流 路 工	地すべり	急 傾 斜
	基	本	カ所	カ所
昭 25	29	8		
26	55	6		
27	45	2		
28	75	4		
29	45	4		
30	32	5		
31	38	4		
32	30	6		
33	26	5	1	
34	49	6	3	
35	50	9	2	
36	42	11	3	
37	38	12	3	
38	22	23	3	
39	26	21	2	
40	24	23	5	
41	24	25	3	
42	26	24	3	
43	24	24	2	2
●砂防事業の代表的なもの				
河 川	施行年度	主な堰堤名		
鳴 川	明40～昭39	柵 野		
桂 川	昭26～39	早稲谷川		
和 東 川	明33～昭43	三 段		
三 俣 川	大 6～昭41	三俣アーチダム		
七 谷 川	明40～昭42	七 谷 川		
雲 原 川	昭 9～27			
府砂防課調べ				

京	都	府
1・5 府、京鶴道路(国道26号線)新設の構想発表。 京都 1・6	8・5 伏見に建設中の電車の廃車を利用した<母子簡易住宅>へ入居開始(10戸)。 京都 8・5	
1・一 府、天田郡上夜久野村「深山」など4山に及ぶ由良川流域の治山事業を農林省に申請(福天地方戦後最大の事業費、本年度500万円)。 京都 1・17	8・12 京都市会、蹴上発電所と配電事業の復元を含む電気事業法案の推進を決定、赤字解消へ強力な運動展開。 京都 8・13	
1・一 舞鶴・北海道間定期航路再開。 舞鶴市勢要覧	8・12 松ヶ崎浄水場拡張2ヶ年計画発表、(給水能力3万トン増をめざし、10月頃から総工費1億2,000万円で着工)。 京都 8・18	
2・2 舞鶴市の下水道工事概要決る(工費15億円、市街地から着手)。 京都 2・5	8・16 宇治川天ヶ瀬防災ダムの調査出張所開庁式。 京都 8・17	
2・3 舞鶴・ウラジオストク間定期航路再開準備調査始まる。 京都 2・4	8・一 丹波交通、亀岡畑野町へ乗入れ開始。 亀岡市勢要覧	
2・25 丹後町間トンネル完工。	8・一 府、向日町・長岡町に10万坪の大住宅街建設のため整地、区画整理3ヶ年計画を決定。 京都 8・22	
3・1 府、府営電気事業(特別会計)設置(30年度から建設される大野ダムを利用、年間発電1,100kwの発電所を建設し、府下北部に電力供給)。 京都 3・2	9・1 市建設局、道路舗装計画決定(延長140km、198区間、総工費13億円)。 京都 10・11	
3・下 舞鶴市高野川改修第3期工事完成(円隆寺橋・出雲谷橋間、延長300m、幅、最大20m、最小11m)。 京都 3・26	9・13 東山観光道路(知恩院東山山門・東山七条間全長5kmの有料道路)実地調査開始。 京都 9・14	
4・18 舞鶴港修築実施5ヶ年計画決定、総工費5億4,000万円で日本海最大の漁港へ(大森第一ふ頭の延長埋立、匂ヶ崎海面埋立、現府漁連ふ頭を100トン級の大型漁船用に築造)。	9・26 綾部市奥上林地区故屋岡第1・2号砂防えん堤完成(1号、堤長27m、高さ5.5m、堤冠厚1.55m、2号、堤長39m、他は1号と同じ、総工費349万円、全額府費)。 京都 10・4	
4・一 京都市下水道事業、地方公営企業となる。 京都の都市計画	10・10 府営建設機械整備工場操業開始(総工費560万円)。 京都 10・10	
5・4 平和池決壊事件(昭26・7決壊)で、原告が当局の過失によるとする人災の鑑定表を提出。 京都 5・5	10・17 綾部市中上林地区大手橋新設工事完工(上林川、延長67.2m、幅46m、高さ10.3m)。 京都 10・19	
5・13 国道9号線篠村亀岡間改修工事完工通行許可(昭26・5南桑田郡篠村王子を起点とする改修工事着工、王子・亀岡市安町加塚間、亀岡・池田間の会合点まで5,700mが完成)。 京都 5・13	10・24 市、運輸省・建設省と市電下鴨線(河原町今出川、洛北高校間)新設工事について最終折衝をおこなう、11月着工予定。 京都 11・19	
5・一 亀岡緑橋竣工。 亀岡市勢要覧	11・19 市、下水道基本計画決定(31年から1次5年計画とし、工費15億円で着手)。 <sup>(1)</sup> 京都 11・20	
6・1 国鉄バス、福知山・小野郷間開通。 近畿自動車沿革誌	11・24 京阪電気鉄道(株)京阪線新五条駅の移設に着工、五条大橋北側に工費1,840万円。 鉄道50年	
6・1 若狭湾国定公園指定。 土木概要	11・28 府、京阪電気鉄道(株)の比叡山ドライブウェイ(大津市上栄町長等山一左京区修学院四明岳)について建設省に建設免許申請。 京都 11・15	
6・20 福知山市堀井堰完成、23日通水開始。(由良川支流土師川、重力式コンクリート体築造延長190m、幅12m、高さ1.9m、総工費6,000万円)。 京都 6・22	11・一 福知山市由良川右岸溢流堤完成(延長350m、高さ2~5m、厚さ45mm)。 京都 11・6	
6・20 山陰海岸国定公園指定。 官報	12・24 市電葵橋鉄橋工事着工。 京都 12・18	
6・一 京都駅前アーケード竣工。 京都市勢概要	この年 ▷ 京都市内に緑地地域指定(建築物の用途・建ぺい率に制限)。 土木建築部概要 昭39	
7・15 占領軍、植物園グラウンドを接収解除、10年振りに市民に解放される。 京都 7・8		
8・1 京都駅中央降車口開設。 駅勢要覧		
8・1 京都大学防災科学研究所、鴨川をモデルに雨量調査をおこない、科学的に洪水を速報する計画樹立。 京都 8・1		

参	考	日	本
(1) 基本計画 敷設範囲は北は北山のふもと、西と南は都市計画の完了している地区(十条通)まで、東は東山区の住宅地区を含め、これに伏見区を入れたもので、総面積3,576ヘクタール、下水管の総延長は68万m、計画区域を4排水区に分け、東山排水区は鴨川以東、中部排水区は鴨川以西、千本以東、西ノ京排水区は千本通以西、伏見排水区は伏見区一円、さらにこれを22系統に分割して敷設、これらの工事を毎年度毎に約3億円、延長8万mの範囲でおこなう。総事業費119億5,700万円の予定。 ○府の住宅調査報告(対象10,020世帯)。		2・16 海外建設協力会設立。 4・14 運輸省、総合交通6ヶ年計画発表。 5・26 九州電力(株)、上椎葉発電所の運転開始(日本最初のアーチ式ダム、9万KW)。 7・8 日本住宅公団法公布、7・25同公団設立登記(資本金60億円)。 7・11 住宅融資保険法施行。 7・19 都市交通審議会令公布(運輸省所管・地下鉄など交通網建設計画促進のため)、10・21第1回会合。 7・20 東海道本線名古屋・米原間電気機関車運転開始。 7・29 自動車損害賠償保障法公布(強制保険制はじまる)。 7・30 地方道路税法公布。 8・5 防衛庁、新三菱重工業(株)・川崎航空(株)にジェット機の発注を内示。8・16川崎航空機(株)、米ロッキード社からのジェット練習機生産技術の導入、8・22新三菱重工業(株)、米ノースアメリカン社からのジェット戦闘機生産技術の導入を各認可される。 8・7 東京通信工業、初のトランジスタラジオ(携帯型5石スーパー)発売。 10・18 長崎県大村湾口に西海橋開通(固定鋼アーチ、橋脚間距離216m)。 10・一 住宅建設10ヶ年計画策定。 12・6 電源開発(株)、佐久間発電所貯水開始(昭28・4・16着工)。昭31・8・25完工(総出力35万KW)。 12・13 東海道本線スピード化試験実施(時速120kmを出す)。 12・15 日本航空(株)、米ダグラス社にDC8ジェット旅客機4機発注、昭35・8・12就航。 12・15 三菱日本重工業(株)、横浜造船所で自衛艦つがる竣工(戦後最初の国産敷設艦)。	
① 住宅の種類 主世帯9,368世帯のうち専用世帯に居住するのは5,008世帯、残り4,360世帯は同居を目的としないう併用住宅、さらにうち30世帯はバラック、穴居に居住。			
② 1人当りの畳数 市部では2~2.4畳の世帯が1,082世帯で最高、3~3.4畳が1,074世帯で第2位、郡部もこれに準じている。しかし、1人当たり1畳未満が市郡部を通じて109世帯。6畳未満に全世帯員(平均4、5人)が住んでいる例が427世帯。			
③ 家賃、間代と収入の関係 全調査対象のうち借家に住んでいるもの4,001世帯で月額600~899円で最高、この階層の月間総収入は12,000~16,000円平均で、家賃が高いと訴えているのは36世帯(以下略)。 京都 10・23			